

# 法人單位連結財務諸表

**連結貸借対照表**  
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		383,930,868,159	
代理店勘定		50,479,456,400	
有価証券		759,499,383,243	
受取手形		1,120,890	
売掛金		49,773,208	
割賦売掛金		13,283,989,194	
事業貸付金		1,150,337,188,301	
販売用不動産		11,632,229,535	
仕掛不動産		14,224,367	
特定事業者復興支援施設		13,554,017,200	
たな卸資産		27,247,862	
前払費用		274,645,343	
未収収益		18,195,116,394	
信託資産		1,447,119,043,154	
未収入金		1,144,650,879	
未収財源借置予定額		654,925,824	
前払金		1,028,672,990	
その他の流動資産		55,335,161	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,193,374,243,815	
貸倒引当金(△)		<u>△ 62,940,324,962</u>	
流動資産合計			4,981,715,806,957
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,693,556,448		
減価償却累計額	△ 13,563,239,880		
減損損失累計額	<u>△ 96,406,246</u>	33,033,910,322	
構築物	2,326,533,902		
減価償却累計額	△ 1,520,265,808		
減損損失累計額	<u>△ 297,696</u>	805,970,398	
機械装置	506,492,409		
減価償却累計額	<u>△ 438,440,825</u>	68,051,584	
車両運搬具	47,437,003		
減価償却累計額	<u>△ 31,832,852</u>	15,604,151	
工具器具備品	1,616,506,106		
減価償却累計額	△ 863,967,163		
減損損失累計額	<u>△ 17,033,396</u>	735,505,547	
土地		19,148,821,845	
建設仮勘定		<u>963,253,632</u>	
有形固定資産合計			54,771,117,479
2 無形固定資産			
特許権		87,880	
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		1,802,537,529	
その他		<u>15,921,493</u>	
無形固定資産合計			1,846,496,902
3 投資その他の資産			
長期性預金		9,500,000,000	
投資有価証券		5,480,809,011,726	
関係会社株式		39,106,926,967	
出資金		1,271,100	
破産更生債権等		90,429,753,183	
生命保険資産		305,344,284,785	
敷金保証金		1,288,125,608	
長期前払費用		790,172	
貸倒引当金(△)		<u>△ 79,992,098,573</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,846,488,064,968</u>	
固定資産合計			5,903,105,679,349
資産合計			<u>10,884,821,486,306</u>

**連結貸借対照表**  
(平成24年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		31,125,423,042	
短期借入金		25,000,000	
支払手形		25,253,619	
買掛金		52,478,876	
支払備金		15,887,326,618	
未払金		15,699,315,511	
未払法人税等		52,004,200	
未払消費税等		664,200	
前受金		83,044,069,944	
預り金		2,001,318,358	
前受収益		2,733,974,215	
仮受金		621,489,136	
短期リース債務		217,392,212	
貸付有価証券担保預り金		1,193,374,243,815	
引当金			
賞与引当金	167,262,636	167,262,636	
流動負債合計			1,345,027,216,382
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	418,235,339		
資産見返補助金等	3,690,247,463	4,108,482,802	
長期預り補助金等		35,214,346,603	
長期借入金		4,143,983,101	
長期未払金		1,192,988	
受入保証金		547,738,939	
長期リース債務		415,999,145	
責任準備金		8,504,426,922,080	
倒産防止共済基金		537,324,392,180	
引当金			
退職給付引当金	8,549,711,693		
保証債務損失引当金	477,375,256	9,027,086,949	
固定負債合計			9,095,210,144,787
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		49,139,568,429	
異常危険準備基金		22,874,660,902	
法令に基づく引当金等合計			72,014,229,331
負債合計			10,512,251,590,500
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,108,180,195,562	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,109,180,195,562
II 資本剰余金			
資本剰余金		387,475,049	
損益外減価償却累計額(△)		△ 7,700,738,988	
損益外減損損失累計額(△)		△ 21,457,584	
民間出えん金		919,065,608	
資本剰余金合計			△ 6,415,655,915
III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		13,687,577,528	
積立金		429,442,409	
当期未処理損失		745,020,781,090	
(うち当期総利益)		60,321,796,280)	
連結剰余金合計			△ 730,903,761,153
IV 少数株主持分			709,117,312
純資産合計			372,569,895,806
負債純資産合計			10,884,821,486,306

**連結損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

<b>経常費用</b>		
<b>新事業支援業務費</b>		
出資金損失	2,967,963,844	
不動産賃貸事業原価	1,516,871,894	
貸倒引当金繰入	10,147,903	
関係会社株式評価損	5,608,764	
役員給	9,354,124	
給与賞与諸手当	1,234,006,265	
法定福利費	121,118,682	
賞与引当金繰入額	44,238,435	
退職給付費用	417,366,362	
減価償却費	33,882,615	
業務委託費・報酬費	750,543,256	
諸謝金	1,888,989,714	
その他新事業支援業務費	868,927,841	9,869,019,699
<b>経営基盤強化業務費</b>		
助成金	347,758,649	
出資金損失	189,105,260	
商品等売上原価	344,405,913	
不動産販売事業売上原価	315,551,164	
販売用不動産評価損	20,346,798	
不動産賃貸事業原価	392,189,264	
貸倒引当金繰入	5,152,822	
保証債務損失引当金繰入	470,596,389	
関係会社株式評価損	107,024,770	
役員給	24,720,982	
給与賞与諸手当	1,752,885,173	
法定福利費	176,261,757	
賞与引当金繰入額	17,680,203	
退職給付費用	297,426,854	
減価償却費	130,720,313	
業務委託費・報酬費	3,076,942,383	
諸謝金	1,145,590,518	
その他経営基盤強化業務費	1,828,893,553	10,643,252,765
<b>受託業務費</b>		
給与賞与諸手当	13,185,279	
法定福利費	1,329,809	
賞与引当金繰入額	1,236,145	
退職給付費用	13,820,937	
業務委託費・報酬費	18,834,273	
その他受託業務費	1,928,347	50,332,790
<b>経営環境対応業務費(再生等)</b>		
助成金	3,754,588	
出資金損失	173,536,860	
特定事業者復興支援施設整備費	1,928,789,751	
利子補給金	142,953,526	
国庫返還金	16,974,619	
役員給	11,769,656	
給与賞与諸手当	712,329,460	
法定福利費	68,636,955	
賞与引当金繰入額	4,763,410	
退職給付費用	75,002,926	
減価償却費	75,999	
業務委託費・報酬費	502,169,386	
その他経営環境対応業務費(再生等)	477,487,540	4,118,244,676
<b>経営環境対応業務費(共済)</b>		
共済金	571,852,998,668	
解約手当金	76,647,648,090	
倒産防止共済基金繰入	35,409,173,260	
役員給	14,572,640	
給与賞与諸手当	880,948,797	
法定福利費	88,629,879	
賞与引当金繰入額	10,324,541	
退職給付費用	120,512,108	
減価償却費	275,228,826	
その他経営環境対応業務費(共済)	16,078,808,847	701,378,845,656
<b>産業用地業務費</b>		
不動産販売事業売上原価	1,424,096,144	
販売用不動産評価損	65,100,813	
仕掛不動産評価損	1,922,130	
不動産賃貸事業原価	10,230,857	
工業用水道売上原価	137,133,040	
国庫返還金	15,409,061	
受託工事費	73,775,055	
役員給	10,116,841	
給与賞与諸手当	340,558,326	
法定福利費	35,108,321	
賞与引当金繰入額	37,406,995	
退職給付費用	320,981,039	
減価償却費	172,451	
業務委託費・報酬費	396,819,720	
租税公課	174,261,311	
その他産業用地業務費	338,954,624	3,382,046,728
<b>一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入	717,468	
役員給	120,796,098	
給与賞与諸手当	1,255,965,125	
法定福利費	206,737,918	
賞与引当金繰入額	35,372,068	
退職給付費用	780,235,027	
減価償却費	470,402,447	
業務委託費・報酬費	1,093,018,429	
賃借料	1,165,684,274	
その他一般管理費	889,272,166	6,018,201,020
<b>財務費用</b>		
支払利息	18,318,376	18,318,376
<b>その他</b>		
雑損	35,871,088	
持分法投資損失	38,065,839	73,936,927
経常費用合計		735,552,198,637

**連結損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		21,744,652,807
資産見返運営費交付金戻入		267,255,182
資産見返補助金等戻入		200,358,724
補助金等収益		1,345,835,513
貸付金利息収入		9,245,569,882
投資有価証券売却益		225,388
指導研修事業収入		935,039,223
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	4,194,878,690	
不動産賃貸事業収入	2,661,246,128	
工業用水道事業収入	110,834,633	6,966,959,451
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	164,229,537	
その他の受託収入	38,092,191	202,321,728
債務保証料収入		39,728,924
共済事業掛金等収入		596,696,811,610
資産運用収入		125,736,501,166
雑収入		1,526,432,292
財源措置予定額収益		654,925,824
責任準備金戻入益		9,971,904,553
その他収入		609,279,049
財務収益		
受取利息	231,572,535	
有価証券利息	2,642,357,645	2,873,930,180
雑益		168,060,809
経常収益合計		779,185,792,305
経常利益		43,633,593,668
臨時損失		
国庫納付金		83,071,309
固定資産売却除却損		192,836,900
関係会社株式処分損		31,029,480
完済手当金準備基金繰入		6,061,455,075
臨時損失合計		6,368,392,764
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		4,239,613
貸倒引当金戻入益		21,468,859,000
異常危険準備基金戻入益		981,569,677
償却債権取立益		65,037,331
臨時利益合計		22,519,705,621
税金等調整前当期純利益		59,784,906,525
法人税、住民税及び事業税		64,684,442
少数株主損益調整前当期純利益		59,720,222,083
少数株主利益		16,785,230
当期純利益		59,703,436,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額		618,359,427
当期総利益		60,321,796,280

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△ 38,084,530,824
人件費支出	△ 8,262,182,623
助成金等支出	△ 347,758,649
出資事業支出	△ 500,000
事業貸付金等による支出	△ 598,183,594,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 444,161,830
共済事業支出	△ 652,627,391,197
産業用地の造成に係る支出	△ 70,350,000
工業用水道事業に係る支出	△ 61,954,687
その他の業務支出	△ 281,703,651
運営費交付金収入	50,737,262,000
国又は地方公共団体からの受託収入	380,629,000
その他からの受託収入	39,625,254
事業貸付金等の回収による収入	561,896,100,545
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	275,285,000
指導研修事業収入	953,903,173
債務保証料収入	39,866,553
出資事業収入	510,018,074
共済事業収入	613,659,255,072
販売用不動産売却収入	5,221,672,815
不動産賃貸料収入	2,722,569,473
工業用水売上収入	110,724,218
国庫補助金収入	28,881,447,421
政府補給金収入	6,103,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,262,616
消費税等還付額	59,612,182
その他の業務収入	1,791,598,622
小計	△ 31,092,717,675
利息及び配当金の受取額	114,083,921,363
利息の支払額	△ 37,490,448
国庫納付金の支払額	△ 2,870
法人税等の支払額	△ 89,205,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,864,504,440
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 1,386,874,878,611
有価証券の償還による収入	1,333,470,796,869
有形固定資産の取得による支出	△ 658,479,013
有形固定資産の売却による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 802,056,700
生命保険資産の増加による支出	△ 20,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,074,198,726
定期預金の預入による支出	△ 957,036,000,000
定期預金の払戻による収入	940,749,000,000
その他の投資活動による支出	△ 12,974,955
その他の投資活動による収入	474,855,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,615,337,953
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	44,500,000,000
短期借入金による収入	25,000,000
リース債務の返済による支出	△ 257,341,270
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 50,240,626,618
民間出えん金の返還による支出	△ 104,555,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,077,523,153
<b>IV 資金増加額</b>	2,171,643,334
<b>V 資金期首残高</b>	13,013,224,825
<b>VI 資金期末残高</b>	15,184,868,159

**連結剰余金計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結剰余金期首残高	△ 790,607,198,006
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	618,359,427
当期総利益	60,321,796,280
連結剰余金期末残高	<u>△ 730,903,761,153</u>

## I 重要な会計方針

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

### 1. 連結の範囲等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 3社

特定関連会社名

株式会社 南国オフィスパークセンター

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名

株式会社 北上オフィスプラザ

株式会社 千歳国際ビジネス交流センター

株式会社 あいおいアクアポリス

##### ② 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社浜松ファッション・コミュニティセンターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 関連会社（倉敷ファッションセンター株式会社ほか59社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

### 2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。



### 3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

### 4. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～60年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について

は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

## 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

### (2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

### (3) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

### (4) 商品

個別法による低価法によっております

### (5) 原材料

個別法による低価法によっております

### (6) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 10. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

#### 1 1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 1 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 1 3. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

#### 1 4. その他の重要な事項

##### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 23 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号)第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号)による金額を計上しております。

##### (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 23 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号)による金額を計上しております。

## II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

### 1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表価額は 1,114,077,007,462 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,193,374,243,815 円であり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	397,519,231,290 円
譲渡性預金	694,300,000,000 円
銀行勘定貸	1,200,725 円
コールローン	8,973,000,000 円
短期証券	92,580,811,800 円
合計	1,193,374,243,815 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 397,427,468,619 円であります。

### 2. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	355,141,671 円
構築物	1,338,724 円
合計	541,519,838 円

### 3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、当連結会計年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 775,231,401 円あり、また、販売用不動産の利活用の一環として賃貸契約を締結した資産が 66,141,469 円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

さらに、当連結会計年度に賃貸契約を解除した資産が 69,406,416 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

#### 4. 仕掛不動産

仕掛不動産のうち、当連結会計年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 2,966,471 円あり、これについては「仕掛不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

#### 5. 保証債務

当連結会計年度末における保証債務残高は、11,984,238,856 円であります。

#### 6. 当連結会計年度の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

395,241,700 円

#### 7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

14,005,305,265 円

#### 8. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 10,739,626,000 円であります。

#### [連結損益計算書関係]

##### 1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	97,921,070 円
福利厚生費	28,980 円
旅費交通費	338,862,929 円
通信運搬費	26,595,603 円
賃借料	118,334,147 円
保険料	120,065 円
水道光熱費	3,193,509 円
保守修繕費	20,944,638 円
租税公課	75,581,153 円
消耗品・備品費	16,717,183 円
雑費	157,037,383 円
研修活動費	218,200 円
印刷製本費	13,372,981 円
合計	868,927,841 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	85,750,046 円
投資有価証券評価損	11,760 円
支払利息	27,411 円
嘱託・臨時職員給与	139,165,787 円
福利厚生費	749,055 円
旅費交通費	336,883,341 円
通信運搬費	52,170,874 円
賃借料	388,146,409 円
保険料	2,982,524 円
水道光熱費	111,445,415 円
保守修繕費	351,287,293 円
租税公課	143,661,008 円
消耗品・備品費	58,481,639 円
雑費	122,344,532 円
研修活動費	103,272 円
印刷製本費	35,683,187 円
合計	1,828,893,553 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	193,140 円
通信運搬費	6,430 円
消耗品・備品費	1,633,027 円
雑費	11,700 円
諸謝金	60,000 円
印刷製本費	22,050 円
合計	1,926,347 円

4. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,539,586 円
旅費交通費	203,267,275 円
通信運搬費	5,862,537 円
賃借料	124,564,959 円
保険料	565,946 円

水道光熱費	3,412,087 円
保守修繕費	327,574 円
租税公課	841,304 円
消耗品・備品費	5,004,101 円
雑費	2,101,791 円
研修活動費	204,228 円
諸謝金	118,089,246 円
印刷製本費	3,706,906 円
合計	477,487,540 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	960,605,060 円
早期償還手当金	4,540,350 円
雑費用	4,367,312,649 円
付加保険料	442,748,768 円
借入金利息	19,144,661 円
支払備金繰入	1,920,750,630 円
業務委託費	1,402,819,110 円
事務代行手数料	2,801,706,220 円
代理店事務手数料	98,546,062 円
口座振替手数料	232,014,587 円
嘱託・臨時職員給与	388,362,729 円
旅費交通費	38,076,148 円
業務委託費・報酬費	1,258,314,830 円
通信運搬費	633,270,755 円
賃借料	740,497,669 円
保険料	87,732 円
水道光熱費	20,655,952 円
保守修繕費	338,052,827 円
租税公課	16,215,460 円
消耗品・備品費	29,970,592 円
雑費	161,720,710 円
諸謝金	28,498,250 円
印刷製本費	174,897,096 円
合計	16,078,808,847 円



6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,845,729 円
嘱託・臨時職員給与	58,282,071 円
福利厚生費	53,455 円
旅費交通費	20,962,634 円
通信運搬費	3,645,041 円
賃借料	68,058,175 円
保険料	196,860 円
水道光熱費	3,667,621 円
保守修繕費	2,515,815 円
消耗品・備品費	4,120,538 円
雑費	163,574,895 円
諸謝金	195,048 円
印刷製本費	7,836,742 円
合計	338,954,624 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	5,321 円
嘱託・臨時職員給与	49,189,481 円
福利厚生費	11,861,066 円
旅費交通費	121,363,135 円
通信運搬費	98,945,420 円
保険料	2,002,725 円
水道光熱費	57,820,194 円
保守修繕費	254,529,264 円
租税公課	28,237,369 円
消耗品・備品費	79,987,495 円
雑費	116,033,979 円
研修活動費	10,304,900 円
諸謝金	13,152,200 円
印刷製本費	11,619,308 円
研究開発費	34,220,309 円
合計	889,272,166 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△495,184円であり、当該影響額を除いた当期総利益は60,322,291,464円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	383,930,868,159円
定期預金	△368,746,000,000円
資金期末残高	15,184,868,159円

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ209,896,146円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,928,372,009円
② 年金資産	2,378,660,316円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△8,549,711,693円
④ 未認識数理計算上の差異	0円
⑤ 未認識過去勤務債務	0円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△8,549,711,693円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1、注4）	276,590,618円
② 利息費用	104,743,255円
③ 期待運用収益	0円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	957,781,205円

⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	686,230,175 円
⑦ 退職給付費用	2,025,345,253 円
（①+②+③+④+⑤+⑥）	

（注1）勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2）数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3）退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

（注4）中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、804,000 円であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.1%
- ③ 期待運用収益率 0.0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているもの

の当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されています。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,193,771,664,525	6,432,462,069,634	238,690,405,109
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,150,337,188,301 △61,798,143,207	1,088,539,045,094	△52,999,571,967
(3) 信託資産	1,447,119,043,154	1,447,119,043,154	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,193,374,243,815	1,193,374,243,815	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,193,374,243,815)	(1,193,374,243,815)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 事業貸付金

### (高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

### (跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

### (小規模企業共済契約者貸付金)

小規模企業共済契約者貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

### (倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 46,536,730,444 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### [賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

#### [資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、平成 24 年 1 月 20 日閣議決定の「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当機構と他法人の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築するとされていますが、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

#### [不要財産に係る国庫納付等関係]

##### 1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
一般勘定	現金及び預金	50,000,000,000 円	流動資産相当の余剰資金
産業基盤整備勘定	現金及び預金	157,555,309 円	政府出資金 (第二種信用基金)
小規模企業共済勘定	現金及び預金	83,071,309 円	運営費交付金の精算収益 化額に相当する額の資金
合計		50,240,626,618 円	

##### 2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において一般勘定は 23 年度から、産業基盤整備勘定は 22 年度以降に国庫納付することとされたため。また、小規模企業共済勘定は、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなっ

たため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
一般勘定	50,000,000,000 円
産業基盤整備勘定	157,555,309 円
小規模企業共済勘定	83,071,309 円
合計	50,240,626,618 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

一般勘定 平成 24 年 3 月 29 日

産業基盤整備勘定 平成 23 年 8 月 31 日

小規模企業共済勘定 平成 23 年 12 月 22 日

8. 減資額

勘定名	減資額
一般勘定	50,000,000,000 円
産業基盤整備勘定	157,555,309 円
小規模企業共済勘定	—
合計	50,157,555,309 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当ありません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品	福岡県 田川市	23年度末帳簿価額 351,900,600円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。



### Ⅲ 重要な債務負担行為

#### 1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、68,817,657,421 円であります。

(2) 中小企業総合展に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、319,714,500 円であります。

(3) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、4,223,036,450 円であります。

#### 2. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、296,100,000 円であります。

#### 3. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,000,000 円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

#### 1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

## 2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

## 3. 代理店勘定

当連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

# VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

## 1. 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

### 【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

## 2. 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の成立（平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う工場整備事業等）

第 130 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下この条から第 132 条までにおいて「機構」という。）は、特定被災区域その他政令で定める地域（以下この条から第 132 条までにおいて「特定地域」という。）における特定事業者（東日本大震災により著しい被害を受けた事業者をいう。以下この条から第 132 条までにおいて同じ。）の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、特定地域において、工場、事業場又は工場若しくは事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びにこれらの賃貸その他の管理及び譲渡の業務を行う。

2 機構は、前項の業務のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）第 15 条第 1 項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託を受けて、特定事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 特定地域における工場又は事業場の整備並びに当該工場又は当該事業場の賃貸その他の管理及び譲渡
- 二 前項の規定により機構が行う工場又は事業場の整備と併せて整備されるべき公共の用に供する施設及び当該工場又は当該事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びに当該施設の賃貸その他の管理及び譲渡
- 三 前二号の業務に関連する技術的援助

なお、本項に関連して平成 23 年度の国の第 3 次補正予算（平成 23 年 11 月 21 日、第 179 回臨時国会にて成立）から、東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構に必要な経費として、44,500,000,000 円の政府出資金を受けて資本金を増加しております。

### 3. 「福島復興再生特別措置法」の成立（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構法の特例）

第 60 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）附則第 5 条第 1 項の政令で定める日までの間、同項第 1 号の規定により管理を行っている工場用地について、福島県知事が第 58 条第 5 項の認定（前条において準用する東日本大震災復興特別区域法第 6 条第 1 項の変更の認定を含む。）を受けた重点推進計画（次条及び第 62 条において「認定重点推進計画」という。）に基づいて行う事業の用に供するために無償で譲渡することができる。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	27,251,433,400	38,328,826	151,139,039	27,138,623,187	7,270,933,093	1,039,680,374	75,246,358	-	19,792,443,736
	構築物	1,009,729,131	104,528,710	112,698,786	1,001,559,055	576,429,938	54,844,218	-	-	425,129,117
	機械装置	500,242,370	-	-	500,242,370	432,315,785	45,833,645	-	-	67,926,585
	車両運搬具	44,488,659	6,909,600	6,520,500	44,877,759	29,324,792	7,873,240	-	-	15,552,967
	工具器具備品	1,245,916,892	548,435,824	328,046,016	1,466,306,700	722,846,412	286,396,045	17,033,396	-	726,628,892
	計	30,051,810,452	698,202,960	598,404,341	30,151,609,071	9,031,650,020	1,434,627,522	92,279,754	-	21,027,679,297
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,560,485,152	-	5,551,891	19,554,933,261	6,292,306,787	739,399,783	21,159,888	-	13,241,466,586
	構築物	1,328,146,706	-	3,171,859	1,324,974,847	943,835,870	85,070,526	297,696	-	380,841,281
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,125,040	62,501	-	-	124,999
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,508,060	25,593	-	-	51,184
	工具器具備品	150,281,599	-	2,327,193	147,954,406	141,320,751	2,519,864	-	-	6,633,655
	計	21,047,722,740	-	11,050,943	21,036,671,797	7,386,096,508	827,078,267	21,457,584	-	13,629,117,705
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	1,000	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	18,374,196,274	844,339,341	69,713,770	19,148,821,845	-	-	-	-	19,148,821,845
	建設仮勘定	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	963,253,632
	計	18,683,596,708	1,604,533,249	173,809,480	20,114,320,477	-	-	-	-	20,114,320,477
	有形固定資産 合計	46,811,918,552	38,328,826	156,690,930	46,693,556,448	13,563,239,880	1,779,080,157	96,406,246	-	33,033,910,322
有形固定資産 合計	建物	2,337,875,837	104,528,710	115,870,845	2,326,533,902	1,520,265,808	139,914,744	297,696	-	805,970,398
	構築物	506,492,409	-	-	506,492,409	438,440,825	45,896,146	-	-	68,051,584
	機械装置	47,047,903	6,909,600	6,520,500	47,437,003	31,832,852	7,898,833	-	-	15,604,151
	車両運搬具	1,398,444,491	548,435,824	330,374,209	1,616,506,106	863,967,163	288,915,909	17,033,396	-	735,505,547
	工具器具備品	18,374,196,274	844,339,341	69,713,770	19,148,821,845	-	-	-	-	19,148,821,845
	土地	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	963,253,632
	計	69,783,129,900	2,302,736,209	783,264,764	71,302,601,345	16,417,746,528	2,261,705,789	113,737,338	-	54,771,117,479
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880
	ソフトウェア	3,719,553,350	725,346,766	199,673,926	4,245,226,190	2,672,408,711	513,198,328	-	-	1,572,817,479
	商標権	528,339	8,016,787	-	8,545,126	709,998	362,911	-	-	7,835,128
計	3,725,230,519	733,363,553	203,078,669	4,255,515,403	2,674,774,916	513,883,141	-	-	1,580,740,487	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	268,452,602	275,664,060	-	544,116,662	314,396,612	45,944,010	-	-	229,720,050
	商標権	253,800	-	-	253,800	245,868	31,725	-	-	7,932
	計	268,706,402	275,664,060	-	544,370,462	314,642,480	45,975,735	-	-	229,727,982
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	その他	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	計	36,028,433	-	-	36,028,433	-	-	-	-	36,028,433
無形固定資産 合計	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	3,988,005,952	1,001,010,826	199,673,926	4,789,342,852	2,986,805,323	559,142,338	-	-	1,802,537,529
	その他	8,860,572	8,016,787	-	16,877,359	955,866	394,636	-	-	15,921,493
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	商標権	782,139	8,016,787	-	8,798,926	955,866	394,636	-	-	7,843,060
計	4,029,965,354	1,009,027,613	203,078,669	4,835,914,298	2,989,417,396	559,858,876	-	-	1,846,496,902	
投資その他の 資産	長期性預金	14,660,000,000	7,500,000,000	12,660,000,000	9,500,000,000	/	/	/	/	9,500,000,000
	投資有価証券	5,388,664,005,777	684,809,715,917	592,664,709,968	5,480,809,011,726	/	/	/	/	5,480,809,011,726 注1
	関係会社株式	40,129,808,433	5,266,351,367	6,289,232,833	39,106,926,967	/	/	/	/	39,106,926,967
	出資金	1,271,100	-	-	1,271,100	/	/	/	/	1,271,100
	破産更生債権等	109,773,191,996	6,053,285,465	25,396,724,278	90,429,753,183	/	/	/	/	90,429,753,183 注2
	生命保険資産	297,128,476,010	24,732,756,269	16,516,947,494	305,344,284,785	/	/	/	/	305,344,284,785
	敷金保証金	1,350,568,721	12,974,955	75,418,068	1,288,125,608	/	/	/	/	1,288,125,608
	長期前払費用	6,055,864	27,103	5,292,795	790,172	/	/	/	/	790,172
	貸倒引当金(△)	△ 99,937,387,711	△ 2,216,661,919	△ 22,161,951,057	△ 79,992,098,573	/	/	/	/	△ 79,992,098,573
	計	5,751,775,990,190	726,158,449,157	631,446,374,379	5,846,488,064,968	/	/	/	/	5,846,488,064,968

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(524,979,803,239円)及び余裕資金の運用(115,011,855,263円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(578,179,334,491円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	15,385,637,200	-	1,831,620,000	-	13,554,017,200	
商品等	8,381,806	340,942,790	-	325,813,872	-	23,510,724	
貯蔵品	4,127,392	3,737,138	-	4,127,392	-	3,737,138	
計	12,509,198	15,730,317,128	-	2,161,561,264	-	13,581,265,062	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	14,156,609,908	142,087,416	-	2,581,020,178	85,447,611	11,632,229,535	
仕掛不動産	21,443,968	70,350,000	-	75,647,471	1,922,130	14,224,367	
計	14,178,053,876	212,437,416	-	2,656,667,649	87,369,741	11,646,453,902	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替69,406,416円及び「仕掛不動産」勘定からの振替72,681,000円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替841,372,870円が含まれております。

3 仕掛不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替2,966,471円及び「販売用不動産」勘定への振替72,681,000円が含まれております。

4 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>(一般勘定)</b>	<b>118,228,540,000</b>	<b>118,230,000,000</b>	<b>118,229,703,089</b>	-	
	第119号 利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,895,439	-	
	第17回 日本学生支援債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 福祉医療機構債券(3年)	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,807,650	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	23,710,000,000	23,710,000,000	23,710,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,390,000,000	38,390,000,000	38,390,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	6,930,000,000	6,930,000,000	6,930,000,000	-	
	<b>(産業基盤整備勘定)</b>	<b>3,900,000,000</b>	<b>3,900,000,000</b>	<b>3,900,000,000</b>	-	
	愛知県平成22年度第17回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	2,150,000,000	2,150,000,000	2,150,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>4,509,650,000</b>	<b>4,510,000,000</b>	<b>4,509,958,870</b>	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,952,472	-	
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,957,646	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,610,000,000	1,610,000,000	1,610,000,000	-	
	第299回 利付国庫債券(2年)	100,130,000	100,000,000	100,048,752	-	
	<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>556,488,866,000</b>	<b>556,400,000,000</b>	<b>556,329,721,284</b>	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	2,799,720,000	2,800,000,000	2,799,973,422	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,993,138	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,988,575	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	4,099,590,000	4,100,000,000	4,099,955,135	-	
	第244回 利付国庫債券(10年)	32,584,280,000	33,000,000,000	32,962,983,838	-	
	第243回 利付国庫債券(10年)	30,786,041,000	30,900,000,000	30,893,485,351	-	
	第240回 利付国庫債券(10年)	14,973,780,000	15,000,000,000	14,999,166,124	-	
	第242回 利付国庫債券(10年)	11,277,470,000	11,300,000,000	11,298,811,559	-	
	第241回 利付国庫債券(10年)	10,153,056,000	10,200,000,000	10,197,262,433	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	107,114,324,000	107,700,000,000	107,652,591,461	-	
	第683回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第684回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第685回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第686回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第687回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債券(有価証券信託) 合計	99,500,000,000	99,500,000,000	99,500,000,000	-	
	第821回 公営企業債券	4,992,500,000	5,000,000,000	4,999,515,466	-	
	第822回 公営企業債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,480,153	-	
	第314回 道路債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,470,572	-	
	第814回 公営企業債券	2,988,000,000	3,000,000,000	2,999,914,590	-	
	第815回 公営企業債券	2,985,000,000	3,000,000,000	2,999,782,370	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	35,865,500,000	36,000,000,000	35,993,216,596	-	
	14年度第3回 札幌市公募公債	5,919,270,000	6,000,000,000	5,993,552,743	-	
	第591回 東京都公募公債	1,087,181,000	1,100,000,000	1,098,969,541	-	
	14年度第3回 兵庫県公募公債	997,240,000	1,000,000,000	999,848,426	-	
	14年度第3回 神戸市公募公債	967,322,800	970,000,000	969,852,974	-	
	14年度第1回 愛知県公募公債	739,482,000	740,000,000	739,995,183	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	11,293,131,800	11,410,000,000	11,400,894,147	-	
	第6回 トヨタ自動車社債	11,995,800,000	12,000,000,000	11,999,801,908	-	
	第496回 東京電力社債	10,944,760,000	11,000,000,000	10,999,876,533	-	
	第498回 東京電力社債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	-	
	第15回 三菱重工業社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第23回 東日本旅客鉄道社債	7,999,200,000	8,000,000,000	7,999,942,841	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	222,136,320,200	222,240,000,000	222,233,063,945	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	26,400,000,000	26,400,000,000	26,400,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	25,200,000,000	25,200,000,000	25,200,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	75,450,000,000	75,450,000,000	75,450,000,000	-	
	<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>74,200,000,000</b>	<b>74,200,000,000</b>	<b>74,200,000,000</b>	-	
	い第693号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第694号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第683号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第684号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第685号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	<b>(工業再配置等業務特別勘定)</b>	<b>620,000,000</b>	<b>620,000,000</b>	<b>620,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	620,000,000	620,000,000	620,000,000	-	
	<b>(産地地域経済運営特別勘定)</b>	<b>650,000,000</b>	<b>650,000,000</b>	<b>650,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	250,000,000	250,000,000	250,000,000	-	
	<b>(出資承継勘定)</b>	<b>1,060,000,000</b>	<b>1,060,000,000</b>	<b>1,060,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
	計	758,627,056,000	759,570,000,000	759,499,383,243	-	
	連結貸借対照表計上額合計			759,499,383,243		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>(一般勘定)</b>	<b>85,479,788,000</b>	<b>85,490,000,000</b>	<b>85,488,492,178</b>	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,781,536	-	
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,961,535	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,877,266	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,923,152	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,948,689	-	
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	福岡県平成22年度第11回公募債券(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	<b>(産業基盤整備勘定)</b>	<b>29,190,090,000</b>	<b>29,200,000,000</b>	<b>29,196,106,536</b>	-	
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,959,109	-	
	第5回 私立振興債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,858,358	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,294,115	-	
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,878,396	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,644,054	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,742,570	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,186,838	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,543,096	-	
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>1,109,979,000</b>	<b>1,110,000,000</b>	<b>1,109,983,290</b>	-	
	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,984,165	-	
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,998,875	-	
	第303回 利付国庫債券(2年)	5,000,500	5,000,000	5,000,250	-	
	<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>4,970,805,729,019</b>	<b>4,933,900,940,000</b>	<b>4,952,713,224,935</b>	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	い第705号 利付商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第15回 関西国際空港債券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,785,201	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,470,735	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,851,688	-	
	財投機関債等(自己保有) 合計	6,497,550,000	6,500,000,000	6,499,107,624	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	46,549,410,000	46,500,000,000	46,507,820,126	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,703,051,826	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,636,541,202	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,520,215,617	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,506,437,862	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,581,110,455,390	1,541,025,500,000	1,559,913,315,780	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	321,500,000,000	321,500,000,000	321,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,974,708,285	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,974,740,002	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,467,952,194	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,291,684,013	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,474,957,362	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	265,608,313,320	266,696,000,000	266,130,045,857	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,148,243,893	-	
	第611回 東京都公募公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,248,401,555	-	
	第612回 東京都公募公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,898,428,645	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,482,549,349	-	
	第613回 東京都公募公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,242,299	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,262,965,918,309	1,266,169,440,000	1,265,595,361,007	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,156,503	-	
	第5回 東海旅客鉄道社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,605,470,991	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,110,406,874	-	
	第51回 東海旅客鉄道社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三井銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,105,522,325,000	1,105,280,000,000	1,105,622,130,835	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,484,608,527	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,983,760,000	9,000,000,000	8,987,162,474	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,687,315,106	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	423,397,567,000	422,530,000,000	423,251,016,418	-	
	<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>365,687,561,000</b>	<b>365,800,000,000</b>	<b>365,764,474,343</b>	-	
	第238回 利付国庫債券(10年)	5,467,475,000	5,500,000,000	5,493,593,018	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,745,686	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,201,075	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	999,276,913	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,088,151	-	
	国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,196,904,843	-	
	い第705号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第706号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第732号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	296,000,000,000	296,000,000,000	296,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,497,618,392	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,198,842,234	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,478,530,047	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,117,892	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,397,842,753	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,567,569,500	-	
	計	5,452,273,147,019	5,415,			

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,336,335,280	29,879,818,140	30,098,934,799	△ 6,237,400,481	
	< 新事業支援施設出資 >	7,828,337,156	7,872,000,557	7,820,577,823	△ 7,759,333	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,137,471,027	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	859,572,964	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,347,715,899	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	335,000,000	327,240,667	327,240,667	△ 7,759,333	
	< 商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資 >	20,456,017,689	18,452,564,875	17,902,384,017	△ 2,553,633,672	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,048,386	810,048,386	△ 549,829,425	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,536,326,249	1,497,719,075	-	
	足上市街地開発(株)	1,874,630,315	1,962,080,359	1,874,630,315	-	
	北九州雲川開発(株)	1,495,232,525	1,588,636,508	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,714,314,444	1,714,314,444	△ 1,134,135,329	
	入間都市開発(株)	500,000,000	501,160,951	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,218,400,924	2,218,400,924	△ 334,847,739	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,618,416,749	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,398,031,791	1,398,031,791	△ 1,968,209	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,864,971,832	1,864,971,832	△ 26,829,445	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	887,822,486	887,822,486	△ 112,177,514	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,173,903,973	1,173,903,973	△ 21,365,444	
	くつのみまなかつ神戸(株)	639,788,833	267,308,266	267,308,266	△ 372,480,567	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	911,141,957	700,000,000	-	
	< 高度化出資 >	7,051,980,435	3,555,252,708	4,375,972,959	△ 2,676,007,476	
	省敷ファッションセンター(株)	234,823,154	248,898,335	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	41,504,025	41,504,025	△ 59,149,565	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	290,807,201	290,807,201	△ 19,930,799	
	中里地域開発(株)	407,100,000	396,685,952	396,685,952	△ 10,414,048	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	26,662,049	26,662,049	△ 158,955,618	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 95,421,528	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,378,452	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	114,526,535	114,526,535	△ 63,058,935	
	徳島工業村(株)	238,981,429	165,795,619	165,795,619	△ 73,185,810	
	かかみ街づくり(株)	211,662,125	216,263,813	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	37,876,098	△ 45,954,143	-	△ 57,876,098	
	西浜まちづくり(株)	32,990,367	△ 15,017,104	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	30,849,466	30,849,466	△ 16,792,477	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,692,000	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	148,192,096	148,192,096	△ 98,781,542	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	31,257,395	31,257,395	△ 41,479,559	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	16,002,803	16,002,803	△ 179,961,197	
	(株)タンパベルグ	392,498,279	293,815,584	293,815,584	△ 98,682,695	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	128,056,819	128,056,819	△ 364,708,323	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	165,565,546	165,565,546	△ 7,501,606	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	141,768,113	134,882,635	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 29,323,373	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 1,042,230,390	-	△ 155,002,890 ※1	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	95,545,520	95,545,520	△ 45,758,894	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,342,841	169,342,841	△ 10,940,167	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	253,186,897	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	168,693,592	168,693,592	△ 67,813,352	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	47,693,641	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	197,189,876	197,189,876	△ 107,904,745	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	189,653,945	189,653,945	△ 70,601,626	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	57,920,582	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,988,261	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	55,630,024	55,630,024	△ 9,140,399	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	162,687,707	162,687,707	△ 234,979,363	
	三掛街づくり(株)	120,837,030	119,413,189	119,413,189	△ 1,423,841	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	145,548,382	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	300,982,986	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	< 輸入促進基盤整備出資 >	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	9,324,281,713	8,511,359,851	8,442,541,091	△ 832,335,123	
	< 産業高度化施設出資 >	5,489,478,180	4,853,202,164	4,853,202,164	△ 636,276,016	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	628,067,137	628,067,137	28,067,137	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	289,594,367	289,594,367	△ 168,449,324	
	(株)浜名湖国際顕彰センター	579,275,372	590,103,582	590,103,582	10,828,210	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	326,248,117	326,248,117	13,528,449	
	(株)鹿児島顕彰センター	416,436,076	475,891,023	475,891,023	59,454,947	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	512,862,227	512,862,227	31,731,572	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	437,534,283	437,534,283	25,194,856	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	543,824,712	543,824,712	△ 8,588,266	
	(株)トロボリテクノセンター	510,025,700	51,748,459	51,748,459	△ 458,277,241	
	(株)フイアール・テクノセンター	600,000,000	628,065,042	628,065,042	28,065,042	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	369,263,215	369,263,215	△ 197,831,398	
	< 産業業務機能支援施設出資 >	3,834,803,533	3,658,157,687	3,589,338,927	△ 196,059,107	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	561,796,015	533,262,949	3,226,680	4期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益29,533,066円を連結貸借対照表計上額から控除
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	493,083,183	472,210,750	△ 22,383,228	4期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益20,872,433円を連結貸借対照表計上額から控除
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	593,334,888	593,334,888	48,975,531	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,196,755	556,196,755	△ 1,196,816	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,269,495	556,269,495	△ 9,899,309	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	594,000,632	574,587,371	△ 14,248,232	当期の販売用土地の売却に伴う未実現利益19,413,261円を連結貸借対照表計上額から控除するとともに、不動産販売事業収入から同額を控除
	石巻産業創造(株)	504,010,452	303,476,719	303,476,719	△ 200,533,733	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	< 工業再配置出資 >	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	(産地地域経済業務特別勘定)	128,563,016	239,228,033	114,196,053	△ 14,366,963	
	< 産地地域振興出資 >	128,563,016	239,228,033	114,196,053	△ 14,366,963	
	三笠工団地開発(株)	100,041,471	89,852,228	89,852,228	△ 10,189,243	
	(株)花ぶらす	16,521,545	12,343,825	12,343,825	△ 4,177,720	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	12,000,000	137,031,980	12,000,000	-	
	(出資承継勘定)	411,012,231	△ 304,132,183	69,122,967	△ 341,889,264	
	< 特定出資法人出資 >	265,338,370	69,122,967	69,122,967	△ 196,215,403	
	(株)マインドヒア別子	50,000,000	60,959,402	60,959,402	10,959,402	
	(株)あいほいアリアホリス	215,338,370	8,163,565	8,163,565	△ 207,174,805	
	< 繊維産業高度化促進施設整備出資 >	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861	
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861 ※2	
	計	45,593,466,239	38,712,885,800	39,106,926,967	△ 6,437,133,773	



区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(一般勘定)	45,688,018,532	-	42,397,178,482	△ 3,290,840,050	-	
	< 高度化出資 >	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	< ベンチャーファンド出資 >	16,170,580,980	-	14,340,279,229	△ 1,830,301,751	-	
	フェーチャー二号投資事業有限責任組合	27,354,650	-	11,415,397	△ 15,939,253	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	△ 21,059,438	-	-	21,059,438	-	
	シーエスケープイシュー三号投資事業有限責任組合	96,060,917	-	59,352,124	△ 36,708,793	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	171,957,926	-	170,081,145	△ 1,876,781	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	22,211,477	-	-	△ 22,211,477	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	△ 35,849,452	-	-	35,849,452	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	58,581,289	-	44,175,056	△ 14,406,233	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	27,914,403	-	48,237,031	△ 20,322,628	-	
	ジャイク・バイオテック投資事業有限責任組合	△ 18,361,497	-	-	18,361,497	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	49,418,930	-	23,271,319	△ 26,147,611	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	54,454,014	-	24,510,810	△ 29,943,204	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	160,270,372	-	131,456,208	△ 28,814,164	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	57,992,565	-	54,103,186	△ 3,889,379	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	99,408,590	-	71,470,067	△ 27,938,523	-	
	日興地域密着型産学連携投資事業有限責任組合	116,375,262	-	133,492,583	△ 17,117,321	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	144,042,509	-	29,301,813	△ 114,740,696	-	
	いよてベンチャー育成投資事業有限責任組合	45,619,503	-	38,777,360	△ 6,842,143	-	
	エスアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 211,384,722	-	109,077,296	△ 102,307,426	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	237,301,835	-	159,813,504	△ 77,488,331	-	
	ジャイク・大学最先端産業育成テック投資事業有限責任組合	299,061,810	-	175,515,360	△ 63,546,450	-	
	投資事業有限責任組合オーブ一号	28,245,000	-	26,812,000	△ 1,433,000	-	
	サンプロテック・テクノロジー・ファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	25,044,962	-	127,734,775	△ 102,689,813	-	
	あおばサクセステック投資事業有限責任組合	43,211,696	-	39,657,527	△ 3,554,169	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	47,387,403	-	39,618,246	△ 7,769,157	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	△ 45,078,025	-	-	45,078,025	-	
	アクアムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	40,577,107	-	34,976,816	△ 5,600,291	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	△ 12,277,638	-	-	12,277,638	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	53,886,496	-	51,815,616	△ 2,070,880	-	
	ワイルド投資事業有限責任組合	417,974,835	-	393,086,741	△ 24,888,094	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	262,472,019	-	253,129,055	△ 9,342,964	-	
	西武しんさんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	131,993,701	-	133,112,673	△ 1,118,972	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	80,371,229	-	67,069,472	△ 13,301,757	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	177,846,022	-	174,041,513	△ 3,804,509	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	△ 1,269,593	-	-	1,269,593	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	343,148,467	-	341,067,342	△ 2,081,125	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	32,904,685	-	19,393,628	△ 13,511,057	-	
	ウェル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	146,291,289	-	148,611,732	△ 2,320,443	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	79,341,078	-	68,799,119	△ 10,541,959	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	4,173,168	-	-	△ 4,173,168	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	531,478,976	-	441,509,462	△ 89,969,514	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	351,990,753	-	392,799,806	△ 40,809,053	-	
	トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合	66,060,049	-	64,289,831	△ 1,770,218	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	125,818,192	-	106,215,168	△ 19,603,024	-	
	ユートーク一号投資事業有限責任組合	424,986,771	-	507,815,981	△ 82,829,210	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	128,958,964	-	127,316,906	△ 1,642,058	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	44,482,651	-	40,275,503	△ 4,207,148	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	32,085,186	-	45,236,495	△ 13,151,309	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	56,424,724	-	62,136,276	△ 5,711,552	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	145,409,375	-	98,426,512	△ 46,982,863	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	367,541,559	-	326,998,242	△ 30,543,317	-	
	東京投資育成5号かわがわ投資事業有限責任組合	21,045,474	-	20,993,424	△ 52,050	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	181,064,413	-	152,345,358	△ 28,719,055	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	24,852,198	-	23,944,622	△ 907,576	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	65,158,836	-	64,238,579	△ 920,257	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	126,568,109	-	107,349,184	△ 19,218,925	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	101,507,573	-	74,567,213	△ 26,940,540	-	
	バイオ・サイエンス・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	635,833,463	-	443,151,487	△ 192,681,976	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	42,657,672	-	36,781,509	△ 5,876,163	-	
	ngiベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	114,012,219	-	122,542,108	△ 8,529,889	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	86,846,167	-	70,322,411	△ 16,523,756	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	748,433,695	-	690,967,102	△ 57,466,593	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	250,081,623	-	139,491,202	△ 110,590,421	-	
	IM Innovation2005投資事業有限責任組合	219,452,374	-	233,319,869	△ 13,867,495	-	
	アイディーファーム・グロース投資事業有限責任組合	34,787,718	-	159,622,525	△ 124,834,807	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	60,350,749	-	48,052,583	△ 12,298,166	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	251,822,594	-	197,783,345	△ 54,039,249	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	103,590,673	-	103,590,673	-	-	
	シーエスアイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	511,556,579	-	350,691,812	△ 160,864,767	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	70,066,821	-	108,790,994	△ 38,724,173	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	709,292,402	-	508,819,266	△ 200,473,136	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	465,229,775	-	325,122,508	△ 140,107,267	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	532,187,119	-	389,516,778	△ 142,670,341	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	235,067,450	-	211,815,995	△ 23,251,455	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	175,126,421	-	151,726,681	△ 23,399,740	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	84,467,572	-	55,987,397	△ 28,480,175	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	534,293,960	-	558,855,669	△ 24,561,709	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	393,668,133	-	352,743,206	△ 40,924,927	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	201,551,609	-	278,572,826	△ 77,021,217	-	
	エンゼル(豊)投資事業有限責任組合	425,215,900	-	378,840,372	△ 46,375,528	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	246,876,095	-	203,062,819	△ 43,813,276	-	
	インテック・アイ2号投資事業有限責任組合	720,761,922	-	542,755,269	△ 178,006,653	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	483,173,694	-	346,704,041	△ 136,469,653	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	932,281,514	-	935,889,369	△ 3,607,855	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	516,076,796	-	535,324,337	△ 19,247,541	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	9,687,166,134	-	9,449,323,828	△ 237,842,306	-		
	AII新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	29,943,241	-	-	△ 29,943,241	-		
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	292,079,367	-	301,858,816	9,779,449	-		
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	331,472,329	-	294,989,603	△ 36,482,726	-		
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	82,436,778	-	90,002,596	7,565,818	-		
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	260,281,472	-	241,843,231	△ 18,438,241	-		
	アイー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	567,536,068	-	518,449,656	△ 49,086,412	-		
	チャレンジ山形産業復興投資事業有限責任組合	142,983,320	-	135,057,487	△ 7,925,833	-		
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	675,413,758	-	656,872,544	△ 18,541,214	-		
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	414,278,214	-	409,339,909	△ 4,938,305	-		
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	429,469,361	-	399,102,808	△ 30,366,553	-		
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	653,801,730	-	566,846,049	△ 86,955,681	-		
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	228,510,224	-	227,788,516	△ 721,708	-		
	大阪ISEEDデジタルコンテンツ育成系号投資事業有限責任組合	96,279,190	-	42,106,842	△ 54,172,348	-		
	ITVビューアップ投資事業有限責任組合	293,904,208	-	285,409,883	△ 8,494,325	-		
	九州技術開拓1号投資事業有限責任組合	△ 5,923,894	-	-	5,923,894	-		
	増玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	526,024,262	-	487,185,590	△ 38,838,672	-		
	成長企業応援投資事業有限責任組合	91,770,011	-	72,273,815	△ 19,496,196	-		
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	96,486,530	-	66,311,047	△ 30,175,483	-		
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	255,426,622	-	240,733,351	△ 14,693,271	-		
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	430,541,770	-	405,177,223	△ 25,364,547	-		
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,286,197,306	-	1,471,668,434	185,471,128	-		
	TONY2号投資事業有限責任組合	159,390,847	-	138,918,295	△ 20,472,552	-		
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	790,320,232	-	833,877,363	43,557,131	-		
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,050,226,669	-	1,068,939,765	18,713,096	-		
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	508,316,519	-	494,571,005	△ 13,745,514	-		
	<事業継続ファンド出資>	4,482,290,570	-	3,733,805,260	△ 748,485,310	-		
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	903,467,828	-	482,966,842	△ 420,500,986	-		
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	1,598,704,017	-	1,868,258,781	269,554,764	-		
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,678,624,857	-	1,158,830,019	△ 519,794,838	-		
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	△ 1,623,142	-	-	1,623,142	-		
	九州・レレションシフト1号投資事業有限責任組合	223,931,883	-	184,256,813	△ 39,675,070	-		
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	79,185,127	-	39,492,805	△ 39,692,322	-		
	<起業支援ファンド出資>	800,000,000	-	796,267,894	△ 3,732,106	-		
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	396,267,894	△ 3,732,106	-		
	CA startup Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-		
	<中小企業成長支援ファンド出資>	2,630,840,981	-	2,483,238,610	△ 147,602,371	-		
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	6,760,000	-	786,114	△ 5,973,886	-		
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	428,936,688	△ 71,063,312	-		
	MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	61,676,456	-	26,106,557	△ 35,569,899	-		
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	306,800,000	-	287,211,751	△ 19,588,249	-		
	EIICクワンテック投資事業有限責任組合	500,000,000	-	484,592,975	△ 15,407,025	-		
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	27,604,525	-	27,604,525	-	-		
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	528,000,000	-	528,000,000	-	-		
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	700,000,000	-	700,000,000	-	-		
その他 有価証券	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,291,806,523	-	1,142,467,177	△ 149,339,346	-		
	あおむくクワイエットファンド投資事業有限責任組合	404,378,613	-	342,251,748	△ 62,126,865	-		
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	411,823,706	-	360,799,600	△ 51,024,106	-		
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	475,604,204	-	439,415,829	△ 36,188,375	-		
	<中小企業再生ファンド出資>	6,983,981,330	-	6,833,739,006	△ 150,242,324	-		
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	49,926,647	-	63,763,101	13,836,454	-		
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	995,813,688	-	987,620,580	△ 8,193,108	-		
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 100,966,164	-	-	100,966,164	-		
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	43,017,917	-	-	△ 43,017,917	-		
	南信五再生ファンド投資事業有限責任組合	166,647,181	-	303,678,949	137,031,768	-		
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	50,126,818	-	31,367,819	△ 18,758,999	-		
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 52,790,266	-	3,421,449	56,211,715	-		
	増玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	161,730,357	-	211,469,776	49,739,419	-		
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	110,594,115	-	113,253,806	2,659,691	-		
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	68,061,247	-	83,342,644	15,281,397	-		
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	15,257,388	-	54,548,706	39,291,318	-		
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,250,199,162	-	1,169,089,074	△ 81,110,088	-		
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	△ 6,622,973	-	-	6,622,973	-		
	きふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	289,923,367	-	314,799,185	24,875,818	-		
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	100,681,238	-	70,073,623	△ 30,607,615	-		
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,696,836,050	-	1,442,028,927	△ 254,807,123	-		
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	625,487,186	-	599,167,859	△ 26,319,327	-		
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	550,936,530	-	507,183,980	△ 43,752,550	-		
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	369,992,224	-	323,758,323	△ 46,233,901	-		
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	580,649,618	-	536,691,205	△ 43,958,413	-		
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	18,480,000	-	18,480,000	-	-		
	<産業復興機構出資>	3,605,302,697	-	3,582,008,161	△ 23,294,536	-		
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	777,302,697	-	756,936,215	△ 20,366,482	-		
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,400,000,000	-	2,397,071,946	△ 2,928,054	-		
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-		
	福島県産業復興機構投資事業有限責任組合	28,000,000	-	28,000,000	-	-		
	<b>(産業基盤整備勘定)</b>	<b>2,879,468,184</b>	-	<b>2,879,466,424</b>	<b>△ 11,760</b>	-		
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,468,184	-	2,879,456,424	△ 11,760	-		
	りんくう国際物流(株)	11,760	-	-	△ 11,760	-	※3	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-		
	愛媛エフ・イー・セット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-		
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-		
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-		
(株)さかみみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-			
(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-			
広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-			
(株)仙台港湾貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-			
<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>463,290,487</b>	-	<b>463,290,487</b>	-	-			
<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-			

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
	(出資承認勘定)	836,570,965	-	796,805,051	△ 39,765,914	-		
その他 有価証券	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
	<ベンチャー企業出資>	12,698,216	-	12,698,216	-	-		
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
	スカラ(株)	77,019	-	77,019	-	-		
	<ベンチャーファンド出資>	130,092,934	-	90,327,020	△ 39,765,914	-		
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 11,747,540	-	-	11,747,540	-		
	スレニア手投資事業有限責任組合	22,703,937	-	18,142,728	△ 4,561,209	-		
	大阪ライフアウエンス投資事業有限責任組合	121,407,912	-	72,184,292	△ 49,223,620	-		
	東京投資有成産学連携1号投資事業有限責任組合	△ 2,271,375	-	-	2,271,375	-		
	計	49,867,348,168	-	46,536,730,444	△ 3,330,617,724	-		
		連結貸借対照表計上額合計			5,519,915,938,693			

※1 沖縄アムニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

※2 (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

※3 りんくう国際物流(株)は、平成24年2月22日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,144,430,123円、持分法投資損失1,116,745,287円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

## 4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
<b>(一般勘定)</b>	<b>564,656,151,933</b>	<b>102,088,165,082</b>	<b>37,121,892,624</b>	-	<b>629,622,424,391</b>	
関係法人貸付金	9,299,045,000	25,026,000	1,199,849,000	-	8,124,222,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	555,357,106,933	102,063,139,082	35,922,043,624	-	621,498,202,391	
<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>1,702,870,000</b>	<b>417,110,000</b>	<b>518,178,000</b>	-	<b>1,601,802,000</b>	
割賦売掛金	1,488,100,000	417,110,000	375,678,000	-	1,529,532,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	214,770,000	-	142,500,000	-	72,270,000	
<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>421,042,120,500</b>	<b>462,910,125,000</b>	<b>471,173,902,322</b>	-	<b>412,778,343,178</b>	
事業貸付金						
一般貸付	418,842,015,500	457,455,425,000	469,772,506,322	-	406,524,934,178	
傷病災害時貸付	211,655,000	372,350,000	183,354,000	-	400,651,000	
特例災害時貸付	-	3,832,050,000	48,650,000	-	3,783,400,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	175,842,000	77,300,000	88,863,000	-	164,279,000	
福祉対応貸付	75,321,000	20,400,000	34,011,000	-	61,710,000	
緊急経営安定貸付	1,737,287,000	1,149,600,000	1,046,018,000	-	1,840,869,000	
事業承継貸付	-	3,000,000	500,000	-	2,500,000	
<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>119,499,569,574</b>	<b>41,105,892,212</b>	<b>52,927,711,702</b>	<b>660,549,735</b>	<b>107,017,200,349</b>	
事業貸付金						
共済貸付金	97,276,469,991	17,655,592,212	30,119,761,702	660,549,735	84,151,750,766	
一時貸付金	22,223,099,583	23,450,300,000	22,807,950,000	-	22,865,449,583	
<b>(工業再配置等業務特別勘定)</b>	<b>6,681,831,071</b>	<b>2,688,374,007</b>	<b>1,438,373,884</b>	-	<b>7,931,831,194</b>	
割賦売掛金	6,681,831,071	2,688,374,007	1,438,373,884	-	7,931,831,194	
<b>(産炭地域経過業務特別勘定)</b>	<b>5,034,794,703</b>	<b>608,334,000</b>	<b>973,552,320</b>	-	<b>4,669,576,383</b>	
割賦売掛金	3,914,569,000	608,334,000	700,277,000	-	3,822,626,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,120,225,703	-	273,275,320	-	846,950,383	
計	1,118,617,337,781	609,818,000,301	564,153,610,852	660,549,735	1,163,621,177,495	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額及び契約変更による振替額、回収額には破産更生債権等への振替額及び契約変更による振替額をそれぞれ含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

### (1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101	無利子		
合計	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101			

### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

#### 【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	394,677,000	44,070,000	40,844,000	397,903,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	53,333,000	4,836,000	8,446,000	49,723,000	無利子	平成38年9月29日	
宮城県	67,782,086	-	10,296,000	57,486,086	無利子	平成37年6月29日	
秋田県	15,663,273	-	1,315,000	14,348,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	101,758,000	7,661,000	9,236,000	100,183,000	無利子	平成38年9月29日	
福島県	131,777,420	5,254,000	10,289,000	126,742,420	無利子	平成38年9月29日	
栃木県	35,738,000	4,594,000	3,583,000	36,749,000	無利子	平成38年11月24日	
群馬県	172,431,000	10,105,000	18,299,000	164,237,000	無利子	平成38年11月24日	
埼玉県	500,899,794	35,393,000	45,453,352	490,839,442	無利子	平成38年11月24日	
千葉県	56,984,141	-	8,237,110	48,747,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	232,831,430	2,688,000	22,763,243	212,756,187	無利子	平成38年11月24日	
神奈川県	68,657,000	3,539,000	12,658,000	59,538,000	無利子	平成38年11月24日	
新潟県	155,829,932	5,875,000	14,688,000	147,016,932	無利子	平成38年11月24日	
長野県	97,537,280	5,588,000	12,285,000	90,840,280	無利子	平成38年11月24日	
静岡県	91,514,960	3,502,000	14,069,000	80,947,960	無利子	平成38年11月24日	
愛知県	108,013,915	6,283,000	3,238,616	111,058,299	無利子	平成38年12月4日	
岐阜県	15,943,000	1,260,000	3,032,000	14,171,000	無利子	平成38年12月4日	
三重県	36,446,000	4,199,000	4,258,000	36,387,000	無利子	平成38年12月4日	
富山県	20,468,000	565,000	4,665,000	16,368,000	無利子	平成38年12月4日	
石川県	80,576,775	571,000	31,746,602	49,401,173	無利子	平成38年12月4日	
福井県	34,839,687	-	2,187,926	32,651,761	無利子	-	
滋賀県	13,232,211	-	7,000	13,225,211	無利子	-	
京都府	100,323,000	-	13,008,000	87,315,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	70,949,823	5,136,000	5,610,000	70,475,823	無利子	平成34年5月30日	
大阪府	127,837,371	-	685,757	127,151,614	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	15,830,000	-	2,983,000	12,847,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	-	25,404,444	無利子	-	
鳥取県	143,769,388	12,622,000	16,542,000	139,849,388	無利子	平成38年11月30日	
島根県	179,927,428	8,886,000	15,686,031	173,127,397	無利子	平成38年11月30日	
岡山県	3,190,000	-	1,162,000	2,028,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	461,122,030	36,136,000	50,237,030	447,021,000	無利子	平成38年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	276,580,439	-	5,180,163	271,400,276	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	40,627,000	2,904,000	5,549,000	37,982,000	無利子	平成39年3月1日	
佐賀県	80,186,000	3,966,000	9,022,000	75,130,000	無利子	平成38年12月4日	
長崎県	53,477,000	10,751,000	7,845,000	56,383,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	20,886,000	2,683,000	1,892,000	21,677,000	無利子	平成38年12月4日	
大分県	71,556,000	42,603,000	9,797,000	104,362,000	無利子	平成39年3月1日	
宮崎県	47,729,284	3,304,000	8,476,000	42,557,284	無利子	平成39年3月1日	
鹿児島県	14,829,000	311,000	1,781,000	13,359,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	19,016,000	-	7,109,000	11,907,000	無利子	平成38年3月1日	
合計	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101			

## 6. 地域振興整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	237,638,637	156,241,778	226,617,779	-	167,262,636	
保証債務損失引当金	6,778,867	470,596,389	-	-	477,375,256	
計	244,417,504	626,838,167	226,617,779	-	644,637,892	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	922,614	198,276	1,120,890	8,056	3,153	11,209	
一般債権	922,614	198,276	1,120,890	8,056	3,153	11,209	
売掛金	33,975,438	15,797,770	49,773,208	275,500	198,286	473,786	
一般債権	33,975,438	15,797,770	49,773,208	275,500	198,286	473,786	
未収入金(その他)	49,755,968	55,637,620	105,393,588	117,597	114,876	232,473	
一般債権	49,755,968	55,637,620	105,393,588	117,597	114,876	232,473	
割賦売掛金	15,400,832,312	△ 1,278,377,222	14,122,455,090	4,236,676,275	△ 2,778,294,902	1,458,381,373	
一般債権	11,045,400,447	1,587,333,573	12,632,734,020	590,060,130	302,879,708	892,939,838	
貸倒懸念債権	1,039,099,624	△ 387,844,450	651,255,174	677,427,199	△ 455,899,067	221,528,132	
破産更生債権等	3,316,332,241	△ 2,477,866,345	838,465,896	2,969,188,946	△ 2,625,275,543	343,913,403	
未収収益(割賦売掛金利息)	30,679,317	6,854,159	37,533,476	1,472,925	507,206	1,980,131	
一般債権	30,679,317	6,854,159	37,533,476	1,472,925	507,206	1,980,131	
事業貸付金	1,212,951,537,653	26,928,694,555	1,239,880,232,208	169,606,533,450	△ 28,198,435,244	141,408,098,206	
一般債権	1,030,588,382,980	50,955,569,102	1,081,543,952,082	16,461,831,598	△ 3,985,663,658	12,476,167,940	
貸倒懸念債権	75,944,454,730	△ 7,151,218,511	68,793,236,219	56,208,274,719	△ 6,886,299,452	49,321,975,267	
破産更生債権等	106,418,699,943	△ 16,875,656,036	89,543,043,907	96,936,427,133	△ 17,326,472,134	79,609,954,999	
未収収益(事業貸付金利息)	496,605,161	△ 38,363,832	458,241,329	29,297,494	△ 7,436,997	21,860,497	
一般債権	496,605,161	△ 38,363,832	458,241,329	29,297,494	△ 7,436,997	21,860,497	
未収入金(事業貸付金利息)	19,936,565	△ 4,171,136	15,765,429	754,484	△ 303,740	450,744	
一般債権	19,936,565	△ 4,171,136	15,765,429	754,484	△ 303,740	450,744	
助成金	2,145,126	△ 15,000	2,130,126	2,085,126	△ 15,000	2,070,126	
破産更生債権等	2,145,126	△ 15,000	2,130,126	2,085,126	△ 15,000	2,070,126	
未収入金(賃料等)	42,850,023	17,790,978	60,641,001	30,491,977	8,373,013	38,864,990	
一般債権	2,814,174	879,495	3,693,669	-	1,406	1,406	
貸倒懸念債権	4,021,163	6,812,915	10,834,078	805,471	1,898,068	2,703,539	
破産更生債権等	36,014,686	10,098,588	46,113,254	29,686,506	6,473,539	36,160,045	
計	1,229,029,240,177	25,704,046,168	1,254,733,286,345	173,907,712,884	△ 30,975,289,349	142,932,423,535	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,115,872,827	1,217,879,176	405,379,994	10,928,372,009	
退職一時金に係る債務	3,576,320,985	272,865,582	307,568,185	3,541,618,382	
厚生年金基金に係る債務	6,539,551,842	945,013,594	97,811,809	7,386,753,627	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,497,235,015	△ 120,431,902	△ 1,857,203	2,378,660,316	
退職給付引当金	7,618,637,812	1,338,311,078	407,237,197	8,549,711,693	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	43,078,113,354	6,061,455,075	-	49,139,568,429	注1
異常危険準備基金	23,856,230,579	-	981,569,677	22,874,660,902	注2
計	66,934,343,933	6,061,455,075	981,569,677	72,014,229,331	

- (注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該連結会計年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。
- 2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における異常危険準備基金の額に、当該連結会計年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

## 12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924
計	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,113,837,750,871	44,500,000,000	50,157,555,309	1,108,180,195,562 注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
	計	1,114,837,750,871	44,500,000,000	50,157,555,309	1,109,180,195,562
資本剰余金	資本剰余金				
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355
	損益外固定資産除売却差額	△ 536,771,671	△ 11,159,297	-	△ 547,930,968 特定資産の除却及び売却による
	計	398,634,346	△ 11,159,297	-	387,475,049
	損益外減価償却累計額	△ 6,836,616,402	△ 873,054,002	△ 8,931,416	△ 7,700,738,988 特定資産の減価償却、除却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,826,350	-	△ 368,766	△ 21,457,584 特定資産の除却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	120,138,961	919,065,608 出えん者への返還による
差引計	△ 5,420,603,837	△ 884,213,299	110,838,779	△ 6,415,655,915	

- (注) 当期増加額は、東日本大震災における中小企業支援のための出資によるものであり、当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」による国庫納付によるものであります。

## 14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	342,344,005	352,494,812	265,396,408	429,442,409	平成22年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	14,305,936,955	-	618,359,427	13,687,577,528	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額及び債務保証業務に係る経費
計	14,648,280,960	352,494,812	883,755,835	14,117,019,937	

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	618,359,427	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額及び債務保証業務に係る経費
計	618,359,427	



16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,595,892,117	-	-	-	-	-	-	1,595,892,117
平成22年度	1,394,761,633	-	192,884,006	-	-	-	192,884,006	1,201,877,627
平成23年度	-	50,737,262,000	21,551,768,801	741,486,782	116,353,119	-	22,409,608,702	28,327,653,298
合計	2,990,653,750	50,737,262,000	21,744,652,807	741,486,782	116,353,119	-	22,602,492,708	31,125,423,042

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	平成23年度における振替はない。
資本剰余金	-	
計	-	

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	109,504,499	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： <b>152,932,499</b> (大規模展示会開催事業費 152,932,499)
資産見返運営費交付金	-	イ) 収入の額： <b>43,428,000</b> (その他指導研修事業収入 43,428,000)
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)：152,932,499      -イ)：43,428,000 = 109,504,499
計	109,504,499	

③平成23年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	16,382,985,747	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： <b>31,572,134,037</b> (役員給与4,566,105,649 管理諸費 1,831,152,982 事業費 25,174,875,406)
資産見返運営費交付金	5,003,955	イ) 収入の額： <b>805,562,135</b> (大専関係事業収入 640,537,142 その他指導研修事業収入 165,024,993) ウ) 固定資産の取得額： <b>5,003,955</b> (工具器具備品 4,284,155 商標権 719,800) エ) 特定事業者復興支援施設未譲渡額： <b>14,378,582,200</b> (前払金 824,565,000 特定事業者復興支援施設 13,554,017,200)
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)：31,572,134,037      -イ)：805,562,135      -ウ)：5,003,955 -エ)：14,378,582,200      = 16,382,985,747
計	16,387,989,702	

小規模企業共済勘定

①平成21年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	-	
未収財源措置予定額	-	平成23年度における振替はない。
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

②平成22年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	61,739,052
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	61,739,052	

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業  
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)  
 ア)支出の額: **61,739,052**  
 (管理諸費:61,739,052)

③平成23年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,745,256,253
	未収財源措置予定額	570,941,468
	資産見返運営費交付金	111,025,279
	資本剰余金	-
	計	4,427,223,000

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業  
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)  
 ア)支出の額: **4,904,573,284**  
 (役員給与:631,005,200 管理諸費:4,273,568,084)  
 イ)収入の額: **477,350,284**  
 (自己資金負担額:210,000,000 情報システム最適化:267,350,284)  
 ウ)前期未収財源措置予定額: **570,941,468**  
 エ)固定資産の取得額: **111,025,279**  
 (工具器具備品:639,264 ソフトウェア:110,386,015)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア): 4,904,573,284      イ): 477,350,284      ウ): 570,941,468  
 エ): 111,025,279      =      3,745,256,253  
 (注)自己資金負担額:210,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。  
 情報システム最適化経費充当額:267,350,284は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成21年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	

平成23年度における振替はない。

②平成22年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,640,455
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	21,640,455	

①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業  
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)  
 ア)支出の額: **21,640,455**  
 (管理諸費21,640,455)



17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	382,405,609	-	-	-	-	382,405,609	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	64,623,499	-	-	-	-	64,623,499	
平成23年度省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	391,830,141	-	-	-	-	391,830,141	
平成23年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	16,737,157	-	-	-	-	16,737,157	
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,006,184,939	-	-	-	9,861,488,735	144,696,204	注1
中小企業再生支援利子補給補助金	18,410,789,680	-	-	-	18,404,457,784	6,331,896	注2
産炭地域経過事業費補助金	326,020,068	-	-	-	15,409,061	310,611,007	
その他の補助金	28,600,000	-	-	-	-	28,600,000	
計	29,627,191,093	-	-	-	28,281,355,580	1,345,835,513	

(注)1. 当期交付額のうち、6,184,939円は運用益によるものであります。

2. 当期交付額のうち、10,789,680円は運用益によるものであります。

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	-	9,861,488,735	-	9,861,488,735	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	-	18,404,457,784	-	18,404,457,784	中小企業再生支援利子補給等に使用
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	14,262,616	-	14,262,616	-	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	7,243,602,030	15,409,061	310,611,007	6,948,400,084	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎連結会計年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	7,257,864,646	28,281,355,580	324,873,623	35,214,346,603	

## 18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,376)	(1)	(-)	(-)
	213,504	14	8,206	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,440,439	811	755,659	30
合計	(8,376)	(1)	(-)	(-)
	7,653,943	825	763,866	33

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段( )書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(5,932)	(1)	(-)	(-)
	5,301,384	550	521,339	23
産業基盤整備勘定	(128)	(0)	(-)	(-)
	109,695	11	9,014	0
施設整備等勘定	(252)	(0)	(-)	(-)
	242,555	29	33,075	1
小規模企業共済勘定	(741)	(0)	(-)	(-)
	690,998	74	67,984	3
中小企業倒産防止共済勘定	(589)	(0)	(-)	(-)
	566,412	65	53,241	2
工業再配置等業務特別勘定	(400)	(0)	(-)	(-)
	360,587	35	42,013	2
産炭地域経過業務特別勘定	(323)	(0)	(-)	(-)
	300,845	30	35,596	2
出資承継勘定	(11)	(0)	(-)	(-)
	81,467	31	1,604	0

## 19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位連結財務諸表では記載を省略しております。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

## 20-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	373,017,891,600
国内債券	422,989,526,263
外国株式	371,125,310,953
外国債券	278,808,661,347
短期資産	1,177,652,991
合計	1,447,119,043,154

## 20-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	
計	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「14. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 21. 信用基金の運用状況の明細

### (1) 一般勘定

#### 繊維信用基金

##### 概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成され、期末残高は18,525,608円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	
計	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	

### (2) 産業基盤整備勘定

#### ① 第一種信用基金

##### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は326,474,580円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,612,908	未払金	1,243,084
未収収益	104,756		
求償権	754,965,395		
貸倒引当金(△)	△ 754,965,395		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	3,960	経常収益	558,011
一般管理費	3,960	財務収益	558,011
		臨時利益	44,151,634
		貸倒引当金戻入益	19,730,218
		退職給付引当金戻入益	24,421,416

#### ② 第二種信用基金

##### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は49,705,068,962円となっております。

#### 財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	17,286,113,736	未払金	15,284,619
有価証券	3,900,000,000	未払法人税等	333,883
貯蔵品	9,609	前受金	137,629
前払費用	10,113	預り金	1,428,197
未収収益	60,606,667	賞与引当金	8,684,440
未収入金	34,037,692	退職給付引当金	275,433,344
前払金	1,692,914	保証債務損失引当金	477,375,256
有形固定資産	924,742		
無形固定資産	4,197,375		
投資有価証券	29,196,106,536		
長期前払費用	340		
求償権	2,508,573,345		
貸倒引当金(△)	△ 2,508,526,739		

#### 損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	741,565,762	経常収益	505,912,311
経営基盤強化業務費	659,358,859	債務保証料収入	39,728,924
一般管理費	82,145,033	財務収益	464,422,732
雑損	61,870	雑益	1,760,655
法人税等	352,033	臨時利益	1,803,221
		貸倒引当金戻入益	1,803,221

2.2. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイザーやビジネススマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイザーによる入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災施設の整備、インキュベーションマナー（IM）による入居者支援等の各種業務の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイザーを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、共同経営者、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高80百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.3. 法人単位連結財務諸表と勘定別財務諸表との関係  
(1) 連結貸借対照表

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経過業務特別勘定	出資権維持勘定				
I 流動資産	795,584,266,392	21,627,519,739	10,392,518,354	3,807,402,186,140	316,941,814,941	18,183,765,120	15,338,031,207	6,404,632,097	△ 10,158,937,033	4,981,715,806,957		
現金及び預金	63,368,223,218	17,632,296,238	2,779,973,318	141,383,387,082	143,164,741,684	1,947,001,947	8,496,083,139	5,159,151,533	-	383,930,888,159		
代理店勘定	-	-	-	39,153,387,000	11,325,869,400	-	-	-	-	50,479,456,400		
有価証券	118,229,703,089	3,900,000,000	4,509,958,870	556,329,721,284	74,200,000,000	620,000,000	650,000,000	1,060,000,000	-	759,499,383,243		
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	1,120,890	-	1,120,890		
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	49,773,208	-	49,773,208		
割賦売掛金	-	-	1,529,532,000	-	-	7,931,831,194	3,822,626,000	-	-	13,283,969,194		
事業貸付金	629,622,424,391	-	72,270,000	412,778,343,178	107,017,200,349	-	846,950,383	-	-	1,150,337,188,301		
他勘定貸付金	9,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,500,000,000	-		
販売用不動産	-	-	1,575,784,028	-	-	-	8,224,799,622	-	-	11,622,229,535		
仕掛不動産	-	-	-	-	-	-	14,224,367	-	-	14,224,367		
特定事業復興支援施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
たな卸資産	13,554,017,200	-	-	-	-	-	-	-	-	13,554,017,200		
前払費用	508,306	9,609	12,553	695,156	2,466,628	17,304	27,582	23,510,724	-	27,247,862		
未払収益	7,515,039	10,113	1,675,881	264,823,058	78,293	80,180	72,955	383,824	-	274,645,943		
未収収益	630,921,124	60,716,257	11,230,773	16,484,380,754	957,534,174	25,404,127	19,035,869	5,893,316	-	18,195,116,394		
信託資産	-	-	-	1,447,119,043,154	-	-	-	-	-	1,447,119,043,154		
未収財源措置予定額	1,045,155,840	32,794,608	29,010,121	-	405,418,964	77,957,252	13,914,356	105,393,588	△ 658,937,033	1,144,650,879		
未収財源措置予定額	913,380,186	-	-	-	295,035,909	-	-	-	-	654,925,824		
その他の流動資産	1,181,911	1,692,914	851,500	-	45,147,000	-	-	-	-	55,335,161		
貸付保証金	△ 41,288,763,912	-	△ 124,580,553	-	△ 20,480,745,818	△ 689,083,454	△ 356,423,757	△ 717,468	-	△ 62,940,324,862		
貸倒引当金(△)	209,235,508,190	32,331,732,023	25,943,941,605	5,259,089,934,933	370,909,953,618	1,312,943,060	2,924,294,875	1,526,189,805	△ 88,818,760	5,903,105,679,949		
II 有形固定資産	35,594,111,646	924,742	15,873,994,631	204,061,238	208,376,752	1,140,101,562	1,315,209,739	634,337,169	-	54,771,117,479		
建物	30,786,898,124	-	14,444,139,824	64,792,366	156,702,909	738,150	50,380,000	1,189,905,075	-	46,693,556,448		
建物減価償却累計額	△ 8,868,501,373	-	△ 3,909,280,408	△ 31,092,619	△ 65,224,722	△ 380,650	△ 15,132,371	△ 673,667,737	-	△ 13,563,239,880		
構築物	△ 21,159,888	-	-	-	-	-	-	△ 75,246,358	-	△ 96,406,246		
構築物減価償却累計額	1,543,143,274	-	354,069,308	221,821	3,404,732	-	387,774,000	37,920,767	-	2,326,533,902		
構築物減価償却累計額	△ 1,069,143,672	-	△ 287,601,527	△ 173,353	△ 2,660,774	-	△ 124,104,439	△ 36,582,043	-	△ 1,520,265,808		
構築物減損損失累計額	△ 297,696	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 297,696		
機械装置	407,679,909	-	11,711,500	-	-	-	30,379,000	56,722,000	-	506,492,409		
機械装置減価償却累計額	△ 342,520,873	-	△ 11,125,925	-	-	-	△ 28,771,472	△ 55,022,555	-	△ 438,440,925		
車両運搬具	38,170,691	-	4,676,236	-	-	-	3,570,000	820,076	-	47,437,003		
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,115,064	-	-	△ 4,778,713	-	-	△ 119,000	△ 820,075	-	△ 31,832,852		
工具器具備品	1,067,474,505	3,944,920	36,772,080	255,682,490	152,094,412	1,017,082	1,968,341	97,852,276	-	1,616,506,106		
工具器具備品減価償却累計額	△ 609,685,054	△ 3,020,178	△ 35,162,042	△ 85,466,990	△ 35,939,805	△ 921,442	△ 1,487,952	△ 92,283,700	-	△ 863,967,163		
工具器具備品減損損失累計額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396		
土地	12,705,202,159	-	5,070,451,821	-	-	-	1,139,628,422	185,039,443	-	19,148,821,845		
建設仮勘定	442,371,465	-	-	-	-	-	963,253,632	-	-	963,253,632		
2 無形固定資産	87,880	4,197,375	28,499,724	592,289,755	776,287,634	412,880	670,000	1,768,069	-	1,846,496,902		
特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
借地権	87,880	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000		
ソフトウェア	430,835,879	4,197,375	109,691	591,019,755	776,132,242	82,880	-	159,707	-	1,802,537,520		
その他の	11,447,706	-	440,033	1,270,000	155,392	330,000	670,000	1,608,362	-	15,921,493		



(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業新産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産地地域経済通業務 特別勘定	出資権勘定	調整	法人単位		
3 投資その他の資産	173,199,025,079	32,326,609,906	10,141,447,250	5,258,293,583,940	369,925,289,232	172,428,618	1,608,415,136	890,084,567	△ 68,818,760	5,846,488,064,968		
長期預金	5,500,000,000	-	-	-	4,000,000,000	-	-	-	-	9,500,000,000		
投資有価証券	127,885,670,660	32,075,562,960	1,573,273,777	4,952,713,224,935	365,764,474,543	-	-	796,805,051	-	5,480,809,011,726		
関係会社株	30,098,934,799	251,000,000	8,311,359,851	-	-	-	-	69,122,967	△ 88,818,760	39,106,926,967		
出資権	-	-	500	-	-	-	-	1,270,600	-	1,271,100		
破産更生債権等	58,266,803,295	-	759,556,612	-	24,854,060,331	68,982,639	3,216,811,066	-	3,263,538,740	90,429,753,183		
求償債権	-	3,263,538,740	-	-	-	-	-	-	△ 3,263,538,740	-		
生命保険資産	-	-	-	305,344,284,785	-	-	-	-	-	305,344,284,785		
敷金保証金	833,572,905	-	24,102,120	236,071,958	160,812,865	9,812,740	876,000	22,877,000	-	1,288,125,608		
長期前払費用	19,718	340	754,915	2,282	2,004	1,065	919	8,949	-	790,172		
貸倒引当金(△)	△ 49,385,976,298	△ 3,263,492,134	△ 727,600,525	-	△ 24,854,060,831	△ 37,499,883	△ 1,723,468,902	-	-	△ 79,992,098,573		
資産合計	1,004,819,774,582	53,959,251,762	36,236,459,959	9,066,482,131,073	687,851,768,559	19,496,708,180	18,262,326,982	7,930,821,902	△ 10,227,755,793	10,884,821,486,306		
I 流動負債	35,170,733,451	25,947,138	283,358,675	1,279,124,122,409	29,982,040,710	350,494,455	10,116,883,752	132,572,825	△ 10,158,937,033	1,345,027,216,382		
運営費交付金債務	30,459,313,487	-	-	464,236,122	201,873,433	-	-	-	-	31,125,423,042		
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000	-	25,000,000		
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	9,500,000,000	-	△ 9,500,000,000	-		
支払手形	-	-	-	-	-	-	-	25,253,619	-	25,253,619		
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	52,478,876	-	52,478,876		
支払準備金	-	-	-	15,887,326,618	-	-	-	-	-	15,887,326,618		
未払法人税等	3,848,305,977	15,362,889	154,286,972	9,163,810,094	2,513,387,048	92,866,168	548,824,345	21,408,951	△ 658,937,033	15,699,315,511		
未払消費税	34,459,358	333,883	6,720,788	1,368,843	1,011,944	5,126,859	2,819,965	162,560	-	52,004,200		
前受	234,529,653	137,629	684,200	55,926,319,000	26,686,794,600	86,359,666	8,110,000	6,899,096	-	664,200		
預り金	71,376,638	1,428,197	3,409,648	1,573,315,886	208,994,884	138,468,543	3,856,131	468,431	-	83,044,069,944		
収益	-	-	-	2,628,588,884	105,385,331	-	-	-	-	2,733,974,215		
仮受	294,660,696	-	7,094,393	56,656,438	231,665,289	900,000	30,512,320	-	-	621,489,136		
短期リース債務	148,304,431	-	-	39,223,587	29,235,222	-	629,002	-	-	217,392,212		
買付有価証券担保預り金	-	-	-	1,193,374,243,815	-	-	-	-	-	1,193,374,243,815		
引当金	79,783,211	8,684,440	16,352,374	9,033,152	3,692,959	26,773,219	22,131,989	811,292	-	167,262,636		
賞与	79,783,211	8,684,440	16,352,374	9,033,152	3,692,959	26,773,219	22,131,989	811,292	-	167,262,636		
固定負債	40,877,496,817	752,808,600	1,196,970,948	8,505,146,127,503	537,725,102,440	1,305,769,222	8,150,902,502	54,972,755	-	9,095,210,144,787		
資産負債	3,646,232,865	-	-	269,003,780	6,981,185	-	186,264,972	-	-	4,108,482,802		
繰上返済	152,236,167	-	-	259,165,115	6,532,057	-	-	-	-	418,235,339		
繰上返済	3,493,994,698	-	-	9,538,665	449,128	-	186,264,972	-	-	3,690,247,463		
長期前払借入金	28,265,946,519	-	-	-	-	-	6,946,400,084	-	-	35,214,346,603		
長期未払金	4,143,983,101	-	-	-	-	-	-	-	-	4,143,983,101		
長期未払金	-	-	-	-	-	-	1,192,988	-	-	1,192,988		
受入保証金	169,244,249	-	275,582,205	-	-	92,164,000	-	-	-	547,738,939		
長期リース債務	210,336,335	-	-	116,735,683	86,065,986	-	2,861,151	-	-	415,989,145		
責任準備金	-	-	-	8,504,426,922,080	-	-	-	-	-	8,504,426,922,080		
倒産防止共済基金	-	-	-	-	537,324,392,180	-	-	-	-	537,324,392,180		

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業新産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産廃処理経通業務 特別勘定	出資支援勘定				
引当金	4,441,747,748	752,808,600	921,388,743	333,465,960	307,663,079	1,213,605,222	1,012,183,307	44,224,270			-	9,027,086,949
退職給付引当金	4,441,747,748	275,433,344	921,388,743	333,465,960	307,663,079	1,213,605,222	1,012,183,307	44,224,270			-	8,549,711,993
保証債務損失引当金	-	477,375,256	-	-	-	-	-	-			-	477,375,256
法令に基づく引当金等	-	-	-	-	72,014,229,331	-	-	-			-	72,014,229,331
完済手当金準備基金	-	-	-	-	49,139,568,429	-	-	-			-	49,139,568,429
異常危険準備基金	-	-	-	-	22,874,660,902	-	-	-			-	22,874,660,902
負債合計	76,048,224,268	778,755,738	1,480,329,623	9,784,270,249,912	639,721,372,481	1,656,263,677	18,267,786,254	187,545,580	△ 10,158,937,033		△ 10,512,251,590,500	10,512,251,590,500
I 資本	929,776,187,381	50,684,467,682	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779			-	1,109,180,195,562
政府出資金	929,776,187,381	50,684,467,682	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779			-	1,108,180,195,562
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000			-	1,000,000,000
II 資本剰余金	△ 7,168,436,039	897,181,332	△ 120,922	△ 58,502,375	△ 71,807,208	△ 8,510,531	△ 5,460,172	-			-	△ 6,415,655,915
資本剰余金	401,867,554	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 635,459	△ 4,960,282	△ 2,533,624	△ 3,929,548	-			-	387,475,049
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,567,371,617	△ 1,145,998	-	△ 57,866,916	△ 66,846,926	△ 5,976,907	△ 1,530,624	-			-	△ 7,700,738,988
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,457,584	-	-	-	-	-	-	-			-	△ 21,457,584
民間出入れ金	18,525,608	900,540,000	-	-	-	-	-	-			-	919,065,608
III 繰越剰余金	6,163,798,972	1,588,847,010	△ 18,162,452,665	△ 733,237,616,464	780,348,251	13,488,955,034	0	△ 1,466,822,531	△ 68,818,760		△ 730,903,761,153	△ 730,903,761,153
前中期目標期間繰越剰余金	1,725,313,695	1,477,495,922	-	-	-	10,484,767,911	-	-			-	13,687,577,528
積立金	-	72,560,597	-	-	356,881,912	-	-	-			-	429,442,409
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	4,438,485,277	48,790,491	△ 18,162,452,665	△ 733,237,616,464	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 1,466,822,531	△ 68,818,760		△ 745,020,781,090	△ 745,020,781,090
(うち当期総利益又は当期総損失)	16,018,877,885	48,790,491	141,888,504	40,732,860,924	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 28,851,825	△ 19,413,261		60,321,796,280	60,321,796,280
IV 少数株主持分	-	-	362,690,238	-	-	-	-	346,427,074			-	709,117,312
純資産合計	928,771,556,314	53,180,496,024	34,756,130,336	△ 717,778,118,839	46,130,396,078	17,840,444,503	△ 5,460,172	7,743,276,322	△ 68,818,760		372,589,885,806	372,589,885,806
負債純資産合計	1,004,819,774,582	53,959,251,762	36,236,459,959	9,066,492,131,073	687,851,768,559	19,486,708,180	18,262,326,082	7,830,821,902	△ 10,227,755,793		10,884,821,486,306	10,884,821,486,306

## (2) 連結損益計算書

科 目	法 定 勘 定										法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配座等 業務特別勘定	産地地域経済 業務特別勘定	出資承継勘定	調整		
I 経常	25,886,806,616	718,374,001	2,180,287,315	625,151,693,155	77,055,285,921	2,700,490,892	1,276,359,721	780,732,723	△ 197,831,707	735,552,198,637	
1 新事業	8,963,226,610	-	905,793,089	-	-	-	-	-	-	9,869,019,699	
出資	2,967,963,844	-	-	-	-	-	-	-	-	2,967,963,844	
不動産	782,484,350	-	734,387,544	-	-	-	-	-	-	1,516,871,894	
貸倒	7,068,766	-	3,079,137	-	-	-	-	-	-	10,147,903	
関係会社	5,608,764	-	-	-	-	-	-	-	-	5,608,764	
役員	9,125,070	-	229,054	-	-	-	-	-	-	9,354,124	
給与	1,172,710,463	-	61,295,802	-	-	-	-	-	-	1,234,006,265	
法定	115,217,441	-	5,901,241	-	-	-	-	-	-	121,118,682	
賞与	39,560,644	-	4,671,791	-	-	-	-	-	-	44,238,435	
退職	375,120,288	-	42,246,074	-	-	-	-	-	-	417,366,362	
減価	33,782,865	-	99,750	-	-	-	-	-	-	33,882,615	
業務委託	740,387,621	-	10,155,635	-	-	-	-	-	-	750,543,256	
諸	1,888,972,289	-	17,425	-	-	-	-	-	-	1,888,989,714	
その他	825,224,205	-	43,703,636	-	-	-	-	-	-	868,927,841	
2 経営	8,579,341,074	640,734,419	1,021,549,193	-	-	-	-	401,781,835	△ 153,756	10,843,252,765	
助成	347,758,649	-	-	-	-	-	-	-	-	347,758,649	
出資	149,339,346	-	-	-	-	-	-	-	-	149,339,346	
商品	-	-	-	-	-	-	-	39,765,914	-	189,105,260	
不動産	-	-	315,551,164	-	-	-	-	344,405,913	-	659,957,077	
販売	-	-	20,346,798	-	-	-	-	-	-	20,346,798	
不動産	-	-	392,189,264	-	-	-	-	-	-	392,189,264	
貸倒	-	-	5,152,822	-	-	-	-	-	-	5,152,822	
保証	-	470,596,389	-	-	-	-	-	-	-	470,596,389	
関係	107,024,770	-	-	-	-	-	-	-	-	107,024,770	
役員	22,536,545	1,104,247	896,454	-	-	-	-	183,736	-	24,720,982	
給与	1,595,596,288	66,719,106	80,272,437	-	-	-	-	6,297,362	-	1,752,885,173	
法定	160,345,294	7,277,832	8,066,002	-	-	-	-	572,629	-	176,261,757	
賞与	4,281,365	6,427,076	7,119,890	-	-	-	-	-	△ 148,128	17,680,203	
退職	170,148,202	54,393,585	67,633,319	-	-	-	-	5,251,748	-	297,426,854	
減価	127,363,883	3,325,140	31,290	-	-	-	-	-	-	130,720,313	
業務委託	3,011,142,543	4,527,065	61,143,252	-	-	-	-	129,523	-	3,076,942,383	
諸	1,145,153,218	410,250	20,952	-	-	-	-	6,098	-	1,145,590,518	
その他	1,734,650,991	25,953,729	63,125,549	-	-	-	-	5,168,912	△ 5,628	1,828,893,553	
3 受託	50,332,790	-	-	-	-	-	-	-	-	50,332,790	
給与	13,185,279	-	-	-	-	-	-	-	-	13,185,279	
法定	1,329,809	-	-	-	-	-	-	-	-	1,329,809	
賞与	1,236,145	-	-	-	-	-	-	-	-	1,236,145	
退職	13,820,937	-	-	-	-	-	-	-	-	13,820,937	
業務委託	18,634,273	-	-	-	-	-	-	-	-	18,634,273	
その他	1,926,347	-	-	-	-	-	-	-	-	1,926,347	

(単位：円)

(単位：円)

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配備等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定		
4 経営環境対応業務費(再生等)	4,118,244,676	-	-	-	-	-	-	-	4,118,244,676
助成金	3,754,588	-	-	-	-	-	-	-	3,754,588
出資金損	178,536,860	-	-	-	-	-	-	-	178,536,860
特定事業者復興支援施設整備費	1,928,789,751	-	-	-	-	-	-	-	1,928,789,751
利子補給金	142,953,526	-	-	-	-	-	-	-	142,953,526
国庫返還金	16,974,619	-	-	-	-	-	-	-	16,974,619
役員賞与	11,769,656	-	-	-	-	-	-	-	11,769,656
給与	712,329,460	-	-	-	-	-	-	-	712,329,460
法定福利費	68,636,955	-	-	-	-	-	-	-	68,636,955
賞与引当金繰入額	4,763,410	-	-	-	-	-	-	-	4,763,410
退職給付費用	75,002,926	-	-	-	-	-	-	-	75,002,926
減価償却費	75,999	-	-	-	-	-	-	-	75,999
業務委託報酬費	502,169,386	-	-	-	-	-	-	-	502,169,386
その他経営環境対応業務費(再生等)	477,487,540	-	-	-	-	-	-	-	477,487,540
5 経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	624,695,221,619	76,683,626,241	-	-	-	701,378,845,656
共済金	-	-	-	571,852,998,668	37,018,081,309	-	-	-	571,852,998,668
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	39,629,566,781	35,409,173,260	-	-	-	76,647,648,090
役員賞与	-	-	-	7,987,320	6,585,320	-	-	-	14,572,640
給与	-	-	-	481,245,961	399,702,836	-	-	-	880,948,797
法定福利費	-	-	-	47,995,654	40,634,225	-	-	-	88,629,879
賞与引当金繰入額	-	-	-	7,341,554	2,982,987	-	-	-	10,324,541
退職給付費用	-	-	-	75,942,311	44,568,797	-	-	-	120,511,108
減価償却費	-	-	-	193,334,479	81,894,347	-	-	-	275,228,826
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	12,398,808,891	3,680,002,160	-	-	-	16,078,808,847
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	1,030,882,611	-	3,382,046,728
不動産販売業売上原価	-	-	-	-	-	-	80,725,073	-	1,424,096,144
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	-	44,096,879	-	65,100,813
仕掛不動産評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,922,130
不動産買事業業原価	-	-	-	-	-	-	10,230,857	-	10,230,857
工業用水道売上原価	-	-	-	-	-	-	137,133,040	-	137,133,040
支払利息	-	-	-	-	-	-	57,300,000	-	57,300,000
国庫返還金	-	-	-	-	-	-	15,409,061	-	15,409,061
受託工事費	-	-	-	-	-	-	73,775,055	-	73,775,055
役員賞与	-	-	-	-	-	-	4,884,533	-	10,116,841
給与	-	-	-	-	-	-	195,155,647	-	340,588,326
法定福利費	-	-	-	-	-	-	20,191,264	-	35,108,321
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	17,387,390	-	37,406,995
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	141,274,313	-	320,981,039
減価償却費	-	-	-	-	-	-	172,451	-	172,451
業務委託報酬費	-	-	-	-	-	-	242,402,369	-	396,819,720
租税公課	-	-	-	-	-	-	104,758,500	-	174,261,311
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	192,134,333	-	338,954,624

(単位：円)

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配当等業務特別勘定		
7 一般管理費	4,129,955,334	77,577,712	219,895,162	453,577,288	369,138,329	243,512,557	373,729,018	6,018,201,020
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	717,488	-
役員手当	79,790,956	1,516,223	2,991,264	10,088,340	8,083,888	3,867,860	9,726,775	120,796,098
給与諸手当	861,714,896	15,794,305	46,553,794	93,210,553	73,449,627	45,898,013	63,820,957	1,255,965,125
法定福利費	142,265,642	2,759,943	7,366,406	16,687,959	13,500,382	7,223,333	7,716,200	206,737,918
賞与引当金繰入	4,008,289	1,703,014	4,083,646	1,691,598	694,548	4,652,652	-	35,372,068
退職給付費用	520,943,181	12,535,891	33,559,145	72,360,562	50,979,466	38,304,069	1,679,598	760,235,027
減価償却費	448,855,103	-	-	2,368,621	-	-	19,178,723	470,402,447
業務委託報酬	732,641,710	14,371,204	36,162,104	90,646,605	79,395,806	43,669,431	46,986,667	1,093,018,429
借入金利息	812,684,509	15,104,347	48,046,558	82,085,801	69,647,682	54,221,645	23,586,206	1,165,684,274
その他一般管理費用	514,251,048	13,801,785	41,092,245	84,427,209	73,386,930	45,675,554	200,316,424	889,272,166
財務利息	13,572,019	-	-	2,483,273	2,157,200	62,323	43,561	18,318,376
その他	13,572,019	61,870	33,049,871	2,483,273	2,157,200	62,323	43,561	18,318,376
雑損	32,134,113	61,870	139,208	410,995	364,151	1,902,230	5,178,309	73,936,927
特除法投資損失	-	-	32,910,663	-	364,151	1,902,230	23,133	35,871,088
II 経常収益	23,623,346,216	507,541,210	2,327,238,300	665,969,055,774	81,962,288,762	788,732,578	789,410,623	779,185,792,305
運営費交付金収益	16,492,490,246	-	-	3,806,995,305	1,445,167,256	-	-	21,744,662,807
資産売却益	141,924,275	-	-	116,235,552	9,095,355	-	-	267,255,192
資産返還金等収入	177,187,681	-	-	14,135,037	184,990	8,851,016	-	200,358,724
補助金等収入	1,006,624,506	-	-	-	-	310,611,007	28,600,000	1,345,835,513
貸付金利息収入	2,776,724,443	-	16,120,343	6,337,262,374	168,562,431	10,749,824	-	9,245,569,882
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	225,388	225,388
指導研修事業収入	935,039,223	-	-	-	-	-	-	935,039,223
大学校関係事業収入	704,754,136	-	-	-	-	-	-	704,754,136
その他指導研修事業収入	230,285,087	-	-	-	-	-	-	230,285,087
不動産販売事業収入	918,490,548	-	2,260,195,576	-	-	429,091,157	49,559,211	6,966,959,451
不動産賃貸事業収入	918,490,548	-	655,867,025	-	-	318,256,524	-	4,194,878,690
工業用水事業収入	-	-	1,604,328,551	-	-	-	49,559,211	2,661,246,128
受託収入	38,092,191	-	8,292,174	-	-	110,834,633	-	110,834,633
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	8,292,174	-	-	73,775,055	82,162,308	202,321,728
その他からの受託収入	38,092,191	-	-	-	-	73,775,055	82,162,308	164,229,537
債務保証料収入	-	39,728,924	-	-	-	-	-	39,728,924
共済事業掛金等収入	-	-	-	-	-	-	-	596,696,811,610
資産運用収入	7,000,000	1,050,000	-	-	-	-	7,020,000	125,736,501,166
総収入	237,399,974	1,760,655	146,950,985	40,817,362,619	4,927,002,841	487,627,143	8,677,900	43,633,593,668
財源措置予定額収益	-	-	-	-	-	-	-	1,526,432,292
責任準備金収入	-	-	-	-	-	-	-	654,925,824
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	9,971,904,553
財務収益	892,373,129	465,001,631	26,110,769	221,277,058	1,239,454,221	17,473,099	608,279,049	608,279,049
受取利息	155,912,277	43,294,564	3,900,299	1,133,677	734,371	16,306,460	9,868,925	231,572,535
有価証券利息	736,460,852	421,707,067	22,210,470	220,143,381	1,238,719,850	1,166,639	1,475,214	2,642,357,645
繰上利益	237,399,974	1,760,655	16,519,438	11,382,575	10,986,937	11,558,990	1,220,528	168,060,809
繰上利益又は経常損失	△ 2,263,460,400	△ 210,832,791	146,950,985	40,817,362,619	4,927,002,841	487,627,143	8,677,900	△ 19,255,850

(単位：円)

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配属等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定		
III 臨時納付金	112,804,824	-	797,356	83,142,852	6,061,455,075	-	104,094,710	6,097,947	6,368,392,764
固定資産売却除却損	-	-	-	83,071,309	-	-	-	-	83,071,309
関係会社株式処分損	85,097,370	-	797,356	71,543	-	-	104,094,710	2,775,921	192,836,900
完済手当金準備金繰入	27,707,454	-	-	-	-	-	-	3,322,026	31,029,480
IV 臨時利益	18,045,572,724	25,773,052	494,506	-	-	-	594,541,818	157,411	6,061,455,075
関係会社株式評価損戻入益	-	4,239,613	-	-	-	-	-	-	4,239,613
貸倒引当金戻入益	17,996,983,179	21,533,439	494,506	-	571,333,154	-	594,121,818	-	21,468,899,000
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	981,569,677	-	-	157,411	981,569,677
償却債権取得立益	-	-	-	-	6,027,786	-	420,000	-	65,037,331
V 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	15,669,307,500	△ 185,059,739	146,648,135	40,734,219,767	424,478,383	3,009,168,411	2,819,965	2,737,364	59,784,906,525
VI 法人税、住民税及び事業税	34,441,208	352,033	5,724,088	1,368,843	1,011,944	5,126,859	2,819,965	13,839,502	64,684,442
VII 少数株主持分調整前当期純利益又は少数株主持分調整前当期純損失	15,634,866,292	△ 185,411,772	140,924,047	40,732,850,924	423,466,439	3,004,041,552	0	△ 11,102,138	59,720,222,083
VIII 少数株主利益又は少数株主損失	-	-	△ 964,457	-	-	-	-	17,749,687	16,785,230
IX 当期純利益又は当期純損失	15,634,866,292	△ 185,411,772	141,888,504	40,732,850,924	423,466,439	3,004,041,552	0	△ 28,851,825	59,703,436,853
X 前中期繰越利益剰余金取崩額	384,011,593	234,202,263	-	-	-	146,571	-	-	618,359,427
XI 当期純利益又は当期純損失	16,018,877,885	48,790,491	141,888,504	40,732,850,924	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 28,851,825	60,321,796,280

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

目	単位: 円									
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再設置等業務特別勘定	産地地価経過業務特別勘定	出資準備勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
商品又はサービスの購入による支出	△ 26,687,804,573	△ 100,503,361	△ 709,769,395	△ 5,943,086,998	△ 2,759,853,376	△ 961,934,800	△ 474,792,155	△ 603,806,135	156,819,569	△ 38,084,530,824
人件費支出	△ 5,470,516,653	△ 202,095,151	△ 251,187,545	△ 8,041,941,522	△ 593,816,762	△ 535,259,523	△ 312,993,701	△ 91,371,766	-	△ 8,262,182,623
助成金等支出	△ 347,758,649	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 347,758,649
出資事業支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 500,000
事業買付金等による支出	△ 95,098,819,000	-	-	△ 462,901,275,000	△ 40,183,500,000	-	-	-	-	△ 598,183,594,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返還による支出	△ 444,161,830	-	-	△ 614,982,188,443	△ 37,645,202,754	-	-	-	-	△ 444,161,830
共通事業支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 652,627,391,197
産業用地的活用に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 70,350,000
産業用地的活用に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 61,954,687
消費財等購入	△ 175,919,906	-	△ 59,428,468	-	-	△ 639,969	△ 2,238,938	△ 1,721,956	64,027,724	△ 281,703,651
消費財等購入	44,715,645,000	-	△ 40,065,677	4,427,223,000	△ 33,820,000	△ 641,823	△ 31,148,245	-	-	50,737,282,000
その他の業務支出	263,811,426	-	3,437,357	-	1,594,396,000	71,611,250	-	41,768,967	-	380,629,000
運営費引当金の回収	39,628,254	-	-	-	-	-	-	-	-	39,628,254
事業買付金等の回収	40,261,991,905	-	167,688,009	471,165,052,322	49,948,732,232	330,802,638	-	-	21,833,439	561,896,100,545
高度化貸付に係る都道府県からの借入金による収入	275,285,000	-	-	-	-	-	-	-	-	275,285,000
指導研修事業収入	953,903,173	-	-	-	-	-	-	-	-	953,903,173
債務保証料収入	-	39,866,553	-	-	-	-	-	-	-	-
求職者給付による収入	-	21,833,439	-	-	-	-	-	-	-	-
出資事業収入	-	1,050,000	-	-	-	-	-	-	-	-
共通事業収入	-	-	-	526,021,333,066	87,637,922,006	-	-	-	△ 21,833,439	-
販売用不動産売却収入	-	-	579,464,745	-	-	3,966,507,471	675,700,593	-	-	613,659,255,072
不動産賃貸料収入	943,058,381	-	1,627,092,521	-	-	102,765,818	-	49,652,753	-	5,221,672,815
工業用不動産収入	-	-	-	-	-	-	110,724,218	-	-	110,724,218
国庫補助金収入	28,852,510,395	-	6,103,000	-	-	-	-	28,937,026	-	28,881,447,421
補助金等の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,103,000
補助金等の取得	121,475,485	204,161	-	1,044,006	916,254	-	△ 14,262,616	-	-	△ 14,262,616
消費税等控除	253,945,913	1,756,290	23,627,233	776,531,310	160,181,288	140,395,296	14,629,289	577,352,572	△ 64,027,724	59,512,192
その他の業務収入	△ 11,543,521,679	△ 237,689,099	1,346,947,740	△ 82,240,307,689	58,125,854,888	2,712,454,733	234,469,366	509,280,135	△ 136,819,369	△ 31,092,177,675
小計	3,834,386,731	480,025,320	60,715,296	104,173,979,756	5,365,862,211	129,595,521	84,934,228	18,271,721	△ 63,849,533	114,063,921,363
利息及び配当金の受取額	△ 13,599,430	-	-	△ 21,627,934	△ 2,157,200	△ 6,548,533	△ 97,362,323	△ 43,561	63,849,533	△ 37,490,448
利息の支払額	△ 2,870	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,870
国庫補助金の支払額	△ 32,472,885	△ 424,254	△ 6,196,640	△ 1,317,817	△ 941,439	△ 6,324,188	△ 3,147,177	△ 38,382,530	-	△ 89,205,930
法人控除の支払額	△ 7,755,210,133	241,711,697	1,401,460,436	21,910,756,146	63,488,618,460	2,629,177,538	268,884,224	489,125,771	-	82,864,504,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	9,500,000,000	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
他動定額買付による支出	△ 10,850,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,850,000,000	-
他動定額買付による支出	△ 328,010,290,111	△ 4,610,000,000	△ 3,455,000,500	△ 925,719,588,000	△ 116,680,000,000	△ 2,740,000,000	△ 2,940,000,000	△ 2,720,000,000	△ 1,386,874,878,611	-
有価証券の取得	334,046,396,869	3,750,000,000	3,360,000,000	908,634,400,000	76,380,000,000	2,450,000,000	2,520,000,000	2,330,000,000	-	1,333,470,796,869
有形固定資産の取得による支出	△ 30,811,459	-	△ 434,000	-	-	-	△ 610,330,637	△ 16,263,653	-	△ 658,479,013
有形固定資産の売却による収入	△ 100,000	-	-	-	-	-	100,000	-	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 719,800	-	-	△ 342,826,149	△ 458,510,751	-	-	-	-	△ 922,056,700
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 20,000,000,000	-	-	-	-	-	△ 20,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	△ 474,460,000,000	△ 24,330,000,000	△ 4,065,000,000	△ 16,074,196,726	△ 194,990,000,000	△ 3,020,000,000	△ 10,889,000,000	△ 7,582,000,000	-	16,074,196,726
定額積立の払戻による収入	480,760,000,000	25,070,000,000	2,800,000,000	△ 237,690,000,000	173,140,000,000	2,420,000,000	11,727,000,000	7,482,000,000	-	△ 957,636,000,000
その他の投資活動による収入	△ 4,115,955	-	-	237,350,000,000	-	-	-	△ 8,859,000	-	940,749,000,000
その他の投資活動による収入	474,855,731	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,974,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,125,415,275	△ 120,000,000	△ 1,360,434,600	△ 21,694,464,687	△ 62,068,510,751	△ 890,000,000	△ 202,230,637	△ 515,122,653	△ 1,350,000,000	△ 74,615,337,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
政府出資金収入	44,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	44,500,000,000
短期借入金による収入	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000	-	25,000,000
他動定額借入金による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他動定額借入金による収入	△ 186,697,152	-	-	△ 41,829,163	△ 28,784,508	-	△ 9,500,000,000	-	△ 9,500,000,000	△ 257,341,270
リース債務の返済による支出	△ 50,000,000,000	△ 157,555,309	-	△ 83,071,309	-	-	-	-	-	△ 50,240,626,618
不要財産に係る国庫納付金による支出	△ 104,555,265	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,555,265
民間出資金の返済による支出	△ 5,791,253,017	△ 157,555,309	-	△ 124,900,472	△ 28,784,508	△ 1,300,000,000	△ 50,079,847	25,000,000	-	△ 6,077,523,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,952,125	△ 35,843,312	41,025,936	91,370,967	851,373,201	639,177,539	6,563,740	△ 996,882	-	2,171,643,334
IV 資金増加額(又は△減少額)	819,271,093	68,139,550	93,947,382	10,612,016,095	893,368,463	177,824,408	140,509,399	148,148,415	-	13,013,224,825
V 資金増減残高	1,458,223,218	32,296,238	134,973,318	10,703,387,082	1,744,741,684	817,001,947	147,063,139	147,151,533	-	15,184,868,159
VI 資金増減残高										

## (4) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
I 連結剰余金期首残高	△ 9,471,067,320	1,784,258,782	△ 18,304,341,169	△ 773,970,467,388	356,881,812	10,484,913,482	0	△ 1,437,970,706	△ 49,405,499	△ 790,607,198,006		
II 連結剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
III 連結剰余金減少高	384,011,593	234,202,263	-	-	-	145,571	-	-	-	618,359,427		
IV 当期総利益 (△当期総損失)	16,018,877,885	48,790,491	141,888,504	40,732,850,924	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 28,851,825	△ 19,413,261	60,321,796,280		
V 連結剰余金期末残高	6,163,798,972	1,598,847,010	△ 18,162,452,665	△ 733,237,616,464	780,348,251	13,488,955,034	0	△ 1,466,822,531	△ 68,818,760	△ 730,903,761,153		



24. 法人単位連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 連結貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 658,937,033	共通勘定の精算に伴う未収入金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産炭勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 32,576,102 △ 8,053,292 △ 404,257,162 △ 74,891,405 △ 1,506,827 △ 704,088 △ 194,987 △ 5,365 △ 2,204 △ 4,192,855 △ 263 △ 132,552,483
他勘定貸付金	△ 9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 9,500,000,000
関係会社株式	△ 68,818,760	施設勘定の関連会社に対する工配勘定の過年度不動産関係事業収入に係る未実現利益の消去(連結) 施設勘定の関連会社に対する工配勘定の不動産関係事業収入に係る未実現利益の消去(連結)	△ 49,405,499 △ 19,413,261
資産合計	△ 10,227,755,793		
負債の部			
未払金	△ 658,937,033	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 154,798,620 △ 288,784,674 △ 77,701,494 △ 164,519 △ 269,783 △ 269,786 △ 194,987 △ 4,200,687 △ 6,133,771 △ 14,199,576 △ 39,998,624 △ 35,350,523 △ 19,555,639 △ 16,804,307 △ 510,043
他勘定借入金	△ 9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 9,500,000,000
負債合計	△ 10,158,937,033		
純資産の部			
連結剰余金	△ 68,818,760	連結剰余金期首残高(連結) 当期総利益(連結)	△ 49,405,499 △ 19,413,261
純資産合計	△ 68,818,760		
負債純資産合計	△ 10,227,755,793		

2. 連結損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
経営基盤業務強化業務費	△ 153,756	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(一般勘定)(産業勘定)(施設勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定)	△ 148,128 △ 5,628
経営環境対応業務費(共済)	△ 2,204	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定)	△ 2,204
産業用地業務費	△ 65,113,981	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 1,264,448 △ 6,549,533 △ 57,300,000
一般管理費	△ 132,561,766	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(一般勘定)(産業勘定)(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 9,283 △ 6,133,771 △ 14,199,576 △ 39,998,624 △ 35,350,523 △ 19,555,639 △ 16,804,307 △ 510,043
経常費用合計	△ 197,831,707		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 63,849,533	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 6,549,533 △ 57,300,000
不動産関係事業収入	△ 19,413,261	施設勘定の関連会社に対する工配勘定の不動産関係事業収入に係る未実現利益の消去(連結)	△ 19,413,261
雑益	△ 133,824,763	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産炭勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 5,365 △ 2,204 △ 1,264,448 △ 263 △ 132,552,483
経常収益合計	△ 217,087,557		
経常利益	△ 19,255,850		
臨時利益			
賞与引当金戻入益	△ 157,411	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(出資勘定)	△ 157,411
当期純利益	△ 19,413,261		
当期総利益	△ 19,413,261		

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	156,819,569	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	8,552,343 18,525,401 43,606,438 38,277,216 27,688,914 19,257,024 912,233
消費税等納付額	64,027,724	前期消費税の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期消費税の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期消費税の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期消費税の精算に伴う出金額(出資勘定)	59,428,468 638,962 2,238,938 1,721,356
消費税等還付額	△ 64,027,724	前期消費税の精算に伴う入金額(一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)	△ 64,027,724
その他の業務収入	△ 156,819,569	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 156,819,569
利息及び配当金の受取額	△ 63,849,533	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 6,549,533 △ 57,300,000
利息の支払額	63,849,533	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	6,549,533 57,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金による支出	9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	9,500,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 9,500,000,000
他勘定借入金の返済による支出	10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	1,300,000,000 9,550,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。  
 産業勘定→産業基盤整備勘定  
 施設勘定→施設整備等勘定  
 小規模勘定→小規模企業共済勘定  
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定  
 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定  
 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定  
 出資勘定→出資承継勘定

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(施設整備等勘定)					
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	高松 清之	
			取締役	守末 陽一	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	青木 章泰	
			取締役	尾崎 祐正	
			常勤監査役	溝淵 良一	
			監査役	伊野部 重晃	
			監査役	藤村 明男	
(出資承継勘定)					
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎	
			常務取締役	木村 忠司	
			取締役	沖 哲志	
			取締役	長野 和幸	
			取締役	原田 政一	
			取締役	村上 好胤	
			取締役	近藤 聖司	
			取締役	丸山 要	
			取締役	村上 誠司	
			取締役	河北 泰三	
			常勤監査役	宇高 福則	
			監査役	榎垣 達哉	
			監査役	藤堂 宗昭	
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲	
			代表取締役社長	伊藤 靖彦	
			専務取締役	本庄 直樹	
			取締役	水野 裕志	
			取締役	吉田 繁	
			取締役	石井 銀二郎	
			取締役	大沼 利洋	
			取締役	大宮 睦夫	
			取締役	小川 栄一	
			取締役	岡村 敦実	
			取締役	梶 富次郎	
			取締役	黒本 憲治	
			取締役	白江 光昭	
			取締役	中山 賢一	
			取締役	西 紀幸	
			取締役	山口 哲雄	
			取締役	山本 一人	
			監査役	吉田 忠司	
			監査役	村上 良平	
(一般勘定)					
(株)さがみはら産業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	中嶋 隆	
			専務取締役	山本 満	
			取締役	権田 源太郎	
			取締役	小俣 邦正	
			取締役	松岡 康彦	
			取締役	吉田 修一	
			取締役	杉岡 芳樹	
			取締役	山崎 利宏	
			取締役	加藤 一壽	
			監査役	野村 隆	
			監査役	座間 進	
			監査役	圓谷 美智夫	
			監査役	小林 秀郎	
(株)さかい新事業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	遠藤 彰三	
			専務取締役	時本 茂	
			取締役	金田 透	
			取締役	米澤 博隆	
			取締役	藤田 和夫	
			常勤監査役	大道 賢司	
			監査役	植松 高志	
			監査役	小林 昇	
神戸都市振興サービス(株)	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	寺田 裕	
			代表取締役常務	山本 裕光	
			取締役	谷口 時寛	
			取締役	三木 孝	
			取締役	安田 義秀	
			取締役	山本 朋廣	
			常任監査役	町本 欣信	
			監査役	桑原 克介	
			監査役	藤原 正廣	
(株)テクノインキュベーションセンター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	守田 真一	
			専務取締役	前出 良三	
			取締役	真崎 伸一	
			取締役	野田 恵介	
			常勤監査役	荒木 伸弥	
			監査役	山内 良一	
			監査役	前田 哲明	
津山地域振興開発(株)	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役	大下 順正	
			代表取締役	川上 裕	
			取締役	坂野 大作	
			取締役	高山 文秀	
			取締役	常藤 勲治	
			取締役	光井 俊之	
			監査役	岡田 澄男	
			監査役	木多 俊次	
			監査役	渡辺 俊文	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)町田まちづくり公社	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	石阪 丈一
			取締役副社長	平本 勝哉
			常務取締役	米増 久樹
			取締役	又吉 一成
			取締役	柳澤 秀秋
			取締役	八木下 恒昭
			取締役	石井 幸隆
			取締役	渋谷 直明
			取締役	米山 和宏
			取締役	小川 尚孝
			取締役	笠井 晃
			取締役	笠原 裕至
			監査役	引田 徹
			監査役	原 光宏
監査役	松村 信一			
足立市街地開発(株)	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	石川 義夫
			常務取締役	瀬下 明
			取締役	岡野 賢二
			取締役	川西 正之
			取締役	安西 孝夫
			常勤監査役	青井 千尋
			監査役	楠沼 貴太郎
北九州紫川開発(株)	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長	藤 賢一
			代表取締役社長	南 政昭
			専務取締役	林 誠二
			取締役	福谷 和信
			取締役	霧原 栄一
			取締役	栢野 成起
			常勤監査役	石田 淳一
			監査役	田中 勉
明石地域振興開発(株)	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	友國 仁男
			専務取締役	村松 克行
			取締役	松村 和美
			取締役	平山 隆之
			取締役	上田 博
			常勤監査役	溝端 弘司
			監査役	木下 宣明
			監査役	林 郁朗
入間都市開発(株)	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役	田中 豊徳
			取締役	松井 秀男
			取締役	岩崎 茂
			取締役	内村 良一
			取締役	萩野 喜美雄
			取締役	柴田 欽一
			取締役	藤田 勝元
			取締役	山岸 義弘
			取締役	石川 仁
			取締役	田中 一夫
			監査役	清水 金吾
			監査役	諸井 清治
			監査役	豊田 希一
三田地域振興(株)	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	向田 晴彦
			取締役	吉岡 正剛
			取締役	高橋 秀忠
			監査役	矢野 浩一郎
			監査役	森田 成敏
(株)富山市民プラザ	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	渡辺 邦保
			専務取締役	右岡 芳久
			取締役	大島 伸一郎
			取締役	栗野 英順
			取締役	酒井 英治
岡山都市開発(株)	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	取締役	桑名 博勝
			取締役	新田 八朗
			取締役	藤岡 正紀
			監査役	金井 利晴
			監査役	小室 修
			監査役	釣谷 祐一
			代表取締役	金谷 裕弘
			取締役	筒井 祐治
取締役	阿部 泰典			
監査役	加瀬野 忠吉			
王寺地域振興(株)	駐車場、多目的ホール、コジエネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	北 義次
			取締役	中井 充啓
			取締役	内山 清三
			監査役	大西 偉之
			監査役	菊川 信子
沼津まちづくり(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	久保 豊
			取締役	鈴木 好晴
			取締役	内山 義郎
			監査役	鈴木 素子
			監査役	伊東 哲夫
監査役	後藤 全弘			
監査役	加藤 稔弘			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名) (注)					
防府地域振興(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	松浦 正人				
			取締役	中村 隆				
			取締役	阿川 雅夫				
			取締役	藤井 雅夫				
			取締役	梅田 尚				
			常勤監査役	吉永 慶治				
			監査役	安田 憲生				
			監査役	本廣 繁				
くつのまちながた神戸(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	河野 忠博				
			代表取締役専務	宮崎 誠				
			取締役	村田 泰男				
			取締役	谷口 時寛				
			取締役	大下 勝				
			監査役	大麻 博範				
			監査役	飯沼 信明				
			監査役	岩根 和哉				
ソリオ宝塚都市開発(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 嘉久				
			代表取締役専務	鷹尾 直人				
			常務取締役	和田 典之				
			取締役	山下 稔				
			取締役	庄司 敬典				
			取締役	荒木 直也				
			取締役	北村 康男				
			常勤監査役	杉谷 公伸				
倉敷ファッションセンター(株)	インキュベータ施設の運営等	関連会社	代表取締役	河合 秀文				
			専務取締役	松本 隆茂				
			取締役	藤波 一也				
			取締役	河田 青康				
			取締役	河合 達朗				
			取締役	尾崎 真一郎				
			取締役	尾崎 博章				
			取締役	永山 繁光				
(株)上市まちづくり公社	商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	伊東 尚志				
			取締役	坂井 穂悦				
			取締役	小森 武次				
			取締役	岡部 照久				
			取締役	平井 博明				
			監査役	山地 清				
			横須賀中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	廣川 聡美	
						代表取締役	工藤 伸	
取締役	上原 英雄							
取締役	小佐野 圭三							
取締役	佐川 展裕							
取締役	佐藤 清彦							
取締役	品川 哲郎							
取締役	島田 一志							
中里地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	村山 潤				
			代表取締役副社長	小林 弘規				
			専務取締役	上原 辰巳				
			常務取締役	阿部 隆嗣				
			取締役	廣田 公男				
			監査役	樋口 茂				
			監査役	太島 憲一				
			朝日商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	清水 一朗	
取締役	廣川 裕明							
取締役	脇 四計夫							
取締役	高木 久斗							
取締役	中島 隆男							
監査役	松田 誠							
(株)松阪街づくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社				代表取締役兼常務取締役	中村 繁郎	
						専務取締役	高畑 明弘	
			取締役	別所 孝雄				
			取締役	笠原 正				
			取締役	森下 美樹				
			取締役	宮村 元之				
			取締役	小家 千明				
			常勤監査役	吉川 和男				
	監査役	中井 均						

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)				
下松商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	金織 俊弘			
			取締役相談役	弘中 伸寛			
			取締役	森田 康夫			
			取締役	山田 正敏			
			取締役	相本 英明			
			取締役	柳井 貞美			
			取締役	弘中 一生			
			取締役	金井 一成			
			監査役	安野 政行			
			監査役	竹島 克好			
福野まちづくり(株)	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	田中 幹夫			
			代表取締役社長	中山 繁實			
			常務取締役	花島 榮一			
			取締役	橋爪 忠雄			
			取締役	中西 久彦			
			取締役	山澤 美嗣			
			取締役	水木 猛			
			取締役	石崎 俊彦			
			取締役	横 喜作			
			監査役	香川 俊光			
徳島工芸村(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	齊藤 秀生			
			代表取締役副社長	佐藤 吉則			
			代表取締役専務	池田 由幸			
			代表取締役専務	朝日 隆之			
			取締役	小松 康宏			
			取締役	住友 武秀			
			監査役	木内 政晴			
			監査役	清重 泰孝			
			かがみ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡村 正明
						取締役	上野 美彦
取締役	財津 義文						
取締役	松田 勝年						
取締役	竹下 光生						
監査役	古田 泰弘						
監査役	水長 浩						
玉野街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役社長	近藤 勇進
						取締役会長	藤原 侃
						代表専務取締役	北野 良介
			取締役専務	中山 宏治			
			取締役	小笠原 幹雄			
			取締役	尾関 勲			
			取締役	青井 一令			
			取締役	須田 紀一			
			取締役	伊達 元英			
			監査役	鴨生 忠夫			
監査役	渡邊 一郎						
西淡まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役	田浦 稔康			
			取締役	池田 昌宏			
			取締役	志智 宣夫			
			取締役	川原 省吾			
			取締役	小松 明彦			
			取締役	川野 四朗			
			監査役	中尾 滋			
花山地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	佐藤 倫治			
			取締役	中鉢 常悦朗			
			取締役	千葉 勝義			
			取締役	荒木 寛充			
			取締役	小野寺 正志			
			監査役	佐藤 由之			
			監査役	佐藤 右尚			
(株)久慈物産市場	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	山内 隆文			
			専務取締役	加藤 喜健			
			取締役	下館 満吉			
			取締役	田高 二三男			
			監査役	宇部 光晃			
			監査役	外館 孝			
牛津街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	島内 聖義			
			取締役	小柳 袈裟治			
			取締役	古川 敏春			
			取締役	水田 純治			
			常勤監査役	神代 剛			
			監査役	富田 久好			
(株)志布志まちづくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	松永 良市			
			取締役会長	本田 修一			
			取締役	五代 勉			
			取締役	河本 正男			
			取締役	鬼塚 靖也			
			取締役	巖野 廣二			
			取締役	原田 省二			
			取締役	井手 富男			
			取締役	飯岡 園一			
			監査役	清藤 修			
監査役	下野 太志						
大阪市商業振興企画(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	林 繁晴			
			取締役	青池 智史			
			取締役	森 清純			
			取締役	川西 稔			
			取締役	田中 靖章			
			監査役	松村 勝幸			
監査役	木下 進						

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
(株)タンパンベルグ	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役	辻 康信	
			取締役	永井 隆夫	
			取締役	中川 貢	
			取締役	田中 雅之	
			取締役	土井 恵介	
			取締役	岸田 正	
			常勤監査役	林 健二	
			監査役	足立 均	
つるぎ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	北田 慎一	
			専務取締役	山本 隆	
			取締役	小堀 幸種	
			取締役	角永 善一	
			取締役	岡田 俊吾	
			取締役	直田 孝之	
			取締役	堀田 吉彦	
			取締役	本田 陽三	
上山二日町再開発(株)	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	横戸 長兵衛	
			取締役	鏡 達夫	
			取締役	永沢 恒廣	
			取締役	高村 俊之	
			取締役	松本 克彦	
			監査役	吉田 幸雄	
			監査役	白田 哲夫	
			監査役	栗野 英男	
六日町街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役	関口 恭一郎	
			取締役	小原 元久	
			取締役	朝日 幸勝	
			取締役	南雲 辰雄	
			取締役	今成 康明	
			取締役	石原 健一	
			取締役	山本 利夫	
			取締役	木重 淳一	
(株)ディア四日市	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	増原 一真	
			代表取締役副社長	鈴木 主計	
			取締役	北岡 泰爾	
			取締役	川村 政人	
			取締役	中村 裕行	
			取締役	森 修平	
			取締役	伊藤 ふみ代	
			取締役	三輪 隆	
沖縄市アメニティプラン(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社			沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。
西城町産業振興開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡下 清次	
			取締役	石川 芳秀	
			取締役	矢吹 有司	
			取締役	高橋 利彰	
			取締役	光永 義則	
			取締役	丸山 公輝	
			取締役	赤木 ひろみ	
			取締役	岡田 順子	
糸魚川タウンセンター(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	高瀬 衛	
			取締役	本間 政一	
			取締役	猪又 史博	
			取締役	山岸 美隆	
			取締役	山下 建夫	
			取締役	片山 佐一	
			取締役	後藤 幸洋	
			取締役	梅澤 敏幸	
荒尾商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役	坂田 実千也	
			取締役	那須 良介	
			取締役	山下 慶一郎	
			取締役	杉山 憲司	
			取締役	小川 勲二	
			取締役	松島 勝仁	
			取締役	倉田 信治	
			監査役	古閑 啓介	
監査役	岡村 匡哲				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
丹波地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	寺尾 豊爾	
			取締役	湊 忠	
			取締役	岩崎 雄造	
			取締役	荒井 豊	
			取締役	平尾 輝夫	
			取締役	瀧本 哲治	
			取締役	寺尾 純	
			取締役	岡本 久	
			監査役	片山 和弘	
			監査役	山口 正城	
高砂商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社	取締役会長	登 幸人	
			代表取締役社長	渡邊 健一	
			専務取締役	砂入 健次	
			常務取締役	木村 重夫	
			取締役	桑田 純一郎	
			取締役	都倉 達殊	
			監査役	福田 裕文	
(株)小国いきいき街づくり公社	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	加藤 功	
			常務取締役	相田 淑孝	
			取締役相談役	小野 精一	
			取締役	小林 新太郎	
			取締役	伊藤 栄一	
			取締役	佐藤 重好	
			常勤監査役	今 与志裕	
			監査役	舟山 栄二	
			監査役	鈴木 正昭	
			常陸大宮街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社
代表取締役	高岡 文男				
取締役	岡崎 信幸				
取締役	小林 亨				
取締役	三次 真一郎				
取締役	前田 尚利				
取締役	上久保 洋一				
監査役	小野瀬 一美				
監査役	土屋 一成				
監査役	小林 俊雄				
甲府中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	高野 洋志雄	
			取締役	原 繁雄	
			取締役	長坂 善雄	
			取締役	細田 俊	
			取締役	河西 清	
			監査役	萩原 勝	
			監査役	刃刀 茂夫	
御殿場まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	渡邊 義廣	
			取締役	藤森 利彦	
			取締役	田代 博久	
			取締役	嶋田 泉太郎	
			取締役	鈴木 美男	
			取締役	大庭 健一郎	
			取締役	勝又 英夫	
			監査役	菅沼 久	
			監査役	斎藤 行好	
監査役	勝亦 福太郎				
みしま街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	柳川 武雄	
			取締役	小坂 有司	
			取締役	原 晴之	
			取締役	杉山 裕明	
			取締役	大木 繁	
			取締役	佐野 正典	
			取締役	後藤 好成	
監査役	諏訪部 敏之				
知立まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	永田 太三	
			取締役	加藤 敏三	
			取締役	隅田 薫	
			取締役	藤沢 貞夫	
			取締役	本多 正幸	
			取締役	清水 雅美	
			監査役	岡本 勝年	
三根街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	野田 初憲	
			取締役	末安 伸之	
			取締役	石丸 克人	
			取締役	石井 武俊	
			取締役	原 佳彰	
			監査役	大坪 常雄	
(株)田園都市未来新田	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	清水 聖義	
			常務取締役	椎名 行司	
			取締役	大村 昭善	
			取締役	村岡 登	
			取締役	萩原 泉	
			取締役	北川 宏	
			監査役	木村 昌之	
			監査役	梶塚 太郎	
			監査役	蛭川 信一	



名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名) (注)					
三好商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	青木 伸之				
			専務取締役	原田 基實				
			専務取締役	鈴木 金光				
			常務取締役	青木 久司				
			常務取締役	松浦 孔明				
			常務取締役	加藤 哲司				
			取締役	新妻 文二				
			取締役	小野田 恵一				
			取締役	鳥居 鏡一				
			取締役	伊藤 善光				
			監査役	加藤 春雄				
			監査役	大嶋 修				
			(産業基盤整備勘定)					
(株)八戸港貿易センター	物流支援施設、貿易支援施設の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	三浦 佛二				
			専務取締役	中嶋 幸一郎				
			取締役	八桁 幸男				
			取締役	奈良岡 修一				
			取締役	川原田 教康				
			取締役	小笠原 金一				
			取締役	大島 義勝				
			取締役	大矢 卓				
			取締役	吉田 誠夫				
			取締役	高谷 勝義				
			取締役	福島 哲男				
			取締役	笹垣 正弘				
			取締役	武輪 俊彦				
常勤監査役	片澤 正平							
監査役	小山 宏							
監査役	田中 範雄							
(施設整備等勘定)								
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進				
			代表取締役専務	荒木 勝				
			代表取締役常務	本江 定次				
			取締役	中村 茂信				
			取締役	坂下 昭夫				
			取締役	岩崎 民憲				
			取締役	西野 克彦				
			取締役	藤木 正和				
			取締役	根岸 幸博				
			取締役	松本 真明				
			取締役	米田 広志				
			取締役	峯田 光				
			取締役	花野 博昭				
常勤監査役	立石 勝美							
監査役	新川 稔							
監査役	平瀬 隆							
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門				
			代表取締役副社長	原 秀樹				
			代表取締役専務	宮崎 勉				
			取締役	八幡 道典				
			取締役	遠藤 和良				
			取締役	佐藤 直人				
			取締役	木村 博人				
			取締役	原 敏文				
			取締役	高瀬 久志				
			取締役	森 真一				
			取締役	田村 幹司				
			取締役	佐藤 允男				
			取締役	岡川 和彰				
取締役	清 義紹							
取締役	泉 理彦							
監査役	前田 薫							
監査役	尾池 修二							
監査役	北村 啓一							
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二				
			取締役	御室 健一郎				
			取締役	山内 啓司				
			取締役	岡部 比呂男				
			取締役	渥美 敏之				
			取締役	山崎 泰啓				
			監査役	藤田 貴久				
			監査役	坂本 鈴				
			監査役	守田 泰男				
			(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	小林 真	
						代表取締役	福島 哲男	
						取締役	阿部 孝悦	
						取締役	櫻庭 洋一	
取締役	奈良岡 修一							
取締役	佐々木 広幸							
取締役	川原田 教康							
取締役	小笠原 金一							
取締役	金濱 福美							
取締役	加藤 正貴							
取締役	村鐘 慶臣							
取締役	森野 利治							
取締役	大嶋 良助							
取締役	吉田 誠夫							
常勤監査役	小湊 達雄							
監査役	山内 隆							
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣				
			取締役副社長	前田 終止				
			専務取締役	山下 博美				
			取締役	白橋 大信				
			取締役	松山 澄貴				
			取締役	野元 浩一郎				
			取締役	森 博幸				
			取締役	梯 広幸				
			取締役	有馬 啓介				
			取締役	奥 智行				

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	桑野 正敬
			取締役	前田 晋
			取締役	石田 修
			取締役	後田 義彦
			取締役	稲葉 直寿
			監査役	松木田 義和
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松崎 茂
			代表取締役専務	佐藤 勲
			取締役	石松 秀喜
			取締役	塚元 憲郎
			取締役	秋成 宏治
			取締役	生山 武史
			取締役	狩生 信安
			監査役	岡村 英徳
			監査役	白川 祐治
			監査役	西村 仁哉
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三
			代表取締役専務	桑田 洋
			常務取締役業務部長	梅田 隆司
			取締役	津山 直登
			取締役	藏田 義雄
			取締役	清水 希茂
			取締役	川口 登史
			取締役	竹内 彰
			取締役	木下 博雄
			取締役	鷗野 政人
			取締役	松島 秀昭
			取締役	賀谷 隆太郎
			常勤監査役	山下 至文
			監査役	法宗 孝昭
			監査役	糸山 幸一
			監査役	窪田 恒治
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸
			代表取締役専務	中尾 正治
			取締役	北口 和彦
			取締役	田村 善章
			取締役	池内 茂雄
			取締役	藤村 忠司
			取締役	谷口 博則
			取締役	大門 達生
			監査役	矢野 哲男
			監査役	釜中 甫干
			監査役	松上 洋
(株)トロボカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	名幸 穂積
			取締役	安里 肇
			取締役	玉城 直
			取締役	新垣 昌光
			取締役	辺野喜 信
			取締役	大濱 薫
			取締役	中村 秀樹
			取締役	上間 秀二
			取締役	富原 加奈子
			取締役	稲福 桂一郎
			取締役	名嘉 博幸
			監査役	宮城 匡
			監査役	玉城 理
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	豊田 良則
			代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	江崎 植英
			取締役	酒井 吉則
			取締役	坂井 達英
			取締役	小川 秀樹
			取締役	川崎 芳輝
			取締役	佐々木 慎也
			取締役	星野 鉄夫
			常勤監査役	小林 巖
			監査役	服部 守男
			監査役	河田 昭男
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	黒崎 日出雄
			取締役副社長	横松 薫
			常務取締役	桐原 光博
			取締役	大森 敏秋
			取締役	刑部 郁夫
			取締役	内田 龍雄
			取締役	青山 誠邦
			取締役	七井 真人
			取締役	森田 益夫
			取締役	板橋 昭二
			取締役	加藤 公博
			取締役	仙波 富美雄
			取締役	北村 光弘
			取締役	外山 英嗣
			取締役	青木 靖典
			取締役	羽石 晃之
			取締役	増淵 正二
			取締役	細矢 淳
			取締役	木下 恒彦
			取締役	高岡 洋海
			取締役	濃部 幸一
			取締役	永野 尚
			取締役	菊池 功
			常勤監査役	奥村 光央
			監査役	鷹峯 一成
			監査役	生出 栄

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	松本 文昭
			取締役	久保 一雄
			取締役	加藤 純
			取締役	辻 義宣
			取締役	森 茂之
			取締役	橋本 正利
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸
			取締役	伊藤 彬
			取締役	田村 均次
			取締役	及川 義也
			取締役	高橋 真裕
			取締役	佐藤 安紀
			取締役	浅沼 新
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	中村 好雄
			取締役	谷村 久興
			取締役	鈴木 功
			監査役	高木 景三
			監査役	小林 輝夫
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
			代表取締役専務	川端 正裕
			取締役	三輪 忠則
			取締役	野原 直彦
			取締役	岩川 千行
			取締役	小林 聖宣
			取締役	土谷 浩昭
			取締役	横須賀 英司
			取締役	加藤 幸司
			取締役	国山 尊典
			常勤監査役	服部 貴須彦
			監査役	吉田 守利
			監査役	菅野 範幸
			監査役	長谷川 豊
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進
			代表取締役副社長	林 時彦
			代表取締役常務	森田 良重
			取締役	荒木 勝
			取締役	坂下 照夫
			取締役	藤木 正和
			取締役	妻野 英順
			取締役	山下 義順
			取締役	西田 吉輝
			取締役	南 義弘
			取締役	峯田 光
			取締役	花野 博昭
			常勤監査役	春日 真夫
			監査役	新川 稔
監査役	南林 豊			
監査役	西田 隆文			
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前葉 泰幸
			代表取締役専務	野田 和弘
			取締役	梶田 郁郎
			取締役	野口 正
			取締役	坂口 光
			取締役	吉田 誠太郎
			取締役	山本 哲也
			取締役	山口 修
			常勤監査役	山田 耕作
			監査役	川村 則之
監査役	小柴 真治			
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	植原 利則
			代表取締役	北原 明彦
			専務取締役	松崎 賢明
			取締役	塚元 憲郎
			取締役	臼井 浩一
			取締役	二又 茂明
			取締役	福永 辰夫
			取締役	田中 靖正
			取締役	農塚 博俊
			取締役	横山 巖
			常勤監査役	山下 規夫
			監査役	古賀 幸幸
			監査役	柿本 真左子
			監査役	農塚 勉
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	浅野 亨
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	平泉 洋
			取締役	北村 悦朗
			取締役	今野 健吾
			常勤監査役	松原 英孝
			監査役	丹野 雅也
			監査役	高橋 賢志
			監査役	木村 繁
			(工業再配置等業務特別勘定)	
(株)テクノプラザ米沢	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役	安部 三十郎
			代表取締役	小池 重好
			取締役	廣瀬 涉
			取締役	猪鼻 治行
			取締役	梅田 明夫
			取締役	森 雅史
			取締役	安房 毅
			取締役	小池 重好
			取締役	高橋 正昭
			取締役	井上 元一
			取締役	高田 好美
			取締役	橋本 温人
			取締役	清水 巖
			監査役	淀川 泰正
監査役	那須 克彦			

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
(産炭地域経過業務特別勘定)					
三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に関する工業団地の造成及び分譲等	関連会社	代表取締役	西城 賢策	
			専務取締役	猿田 智樹	
			取締役	中沢 敏男	
			取締役	岡本 政憲	
			取締役	杉山 文夫	
			取締役	荒井 孝治	
			監査役	鈴木 道明	
			監査役	早河 常機	
(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	喜多條 成則	
			取締役	立花 民雄	
			取締役	馬場 俊文	
			取締役	井上 綾子	
			監査役	木下 敏幸	
			監査役	松崎 伸一	
中小企業・地域シェアサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	関連会社	代表取締役	久崎 充	
			代表取締役	池田 真一	元監事
			取締役	荻原 一博	
			監査役	柏木 慶永	
(出資承継勘定)					
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍	
			代表取締役	石川 勝行	
			専務取締役	船越 豪晴	
			取締役	真部 良一	
			取締役	窪伏 憲治	
			取締役	吉良 次雄	
			取締役	脇坂 謙	
			取締役	佐伯 要	
			取締役	神野 耕一	
			取締役	中山 猛治郎	
			監査役	野間 豊博	
			監査役	横川 明英	
			監査役	白旗 愛一	
			監査役	仙波 憲一	
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀	
			代表取締役社長	小西 高男	
			取締役	森田 文藏	
			取締役	江見 鴻	
			取締役	南條 登	
			取締役	長尾 浩二	
			常勤監査役	橋本 和二郎	
			監査役	紙野 政則	
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	田中 寛	
			取締役	神谷 昇	(株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。
			取締役	澤田 隆夫	
			監査役	重里 豊彦	
			監査役	榎野 和雄	
(財)企業共済協会	中小企業に係る共済制度の調査	関連公益法人	会長	桐山 正敏	
			理事長	笠原 啓二	元理事
			専務理事	栗山 明	元経営安定再生部審議役
			理事	朽原 克彦	
			理事	後藤 準	
			理事	瀬戸 実	
			理事	桑島 隆行	
			理事	神戸 厚	
			理事	熊沢 孝	
			監事	鈴木 博	元中小企業総合事業団 理事
			監事	猪瀬 安次	

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団(中小企業事業団を含む)、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
<b>特定関連会社</b>							
<b>施設整備等勘定</b>							
(株)南国オフィスパークセンター	933,107,428	11,715,924	921,391,504	35,956,455	△ 1,330,287	△ 2,450,143	△ 68,108,496
<b>出資承継勘定</b>							
(株)今治繊維リソースセンター	789,473,697	114,649,724	674,823,973	630,422,253	55,650,012	39,335,649	221,471,280
(株)繊維リソースいしかわ	185,140,435	26,411,386	158,729,049	139,178,315	1,921,464	1,921,464	△ 96,270,951
<b>関連会社</b>							
<b>一般勘定</b>							
(株)さがみはら産業創造センター	2,508,034,229	108,321,124	2,399,713,105	449,221,938	△ 2,082,712	△ 7,253,044	24,734,205
(株)さがみ新事業創造センター	1,805,561,234	40,847,582	1,764,713,652	164,384,281	16,345,390	8,285,048	60,713,652
神戸都市振興サービス(株)	14,697,251,260	367,353,286	14,329,897,974	1,998,539,910	14,519,295	△ 124,395,226	△ 45,151,387
(株)アソビインキュベーションセンター	1,077,085,661	22,604,326	1,054,481,335	44,022,008	8,121,880	△ 11,217,528	△ 15,518,665
津山地域振興開発(株)	1,632,770,392	12,133,586	1,620,636,806	88,483,823	697,952	△ 276,048	1,167,696
(株)町田まちづくり公社	4,686,684,979	556,835,176	4,129,849,803	607,954,861	△ 1,252,794	△ 3,176,788	97,649,803
足立市街地開発(株)	7,944,260,988	2,856,586,617	5,087,674,371	559,724,522	99,619,793	54,822,119	△ 98,325,629
北九州紫川開発(株)	12,114,993,167	5,522,151,657	6,592,841,510	1,764,398,525	87,577,397	50,875,076	341,711,372
明石地域振興開発(株)	6,977,326,771	2,845,028,946	4,132,297,825	782,185,365	59,674,635	56,752,789	△ 3,099,102,175
入間都市開発(株)	1,311,543,700	163,634,541	1,147,909,159	131,452,140	1,761,026	△ 7,988,932	18,447,141
三田地域振興(株)	4,979,717,840	261,096,911	4,718,620,929	532,528,590	2,558,365	1,186,365	△ 324,549,923
(株)富山市民プラザ	6,997,726,963	3,167,473,989	3,830,252,974	1,008,720,142	80,490,434	42,583,997	273,227,316
岡山市開発(株)	2,954,348,433	8,495,730	2,945,852,703	140,921,833	36,700,091	44,490,079	△ 4,147,297
王寺地域振興(株)	4,022,876,360	26,928,817	3,995,947,543	348,414,534	15,169,507	14,192,507	△ 75,052,457
沼津まちづくり(株)	2,390,213,084	348,221,365	2,041,991,719	561,061,253	△ 9,132,033	△ 9,088,273	△ 258,008,281
防府地域振興(株)	2,450,319,087	82,946,073	2,367,373,014	151,804,961	53,455,062	52,478,062	△ 52,682,986
くつのまちながた神戸(株)	593,895,896	26,782,315	567,113,581	68,623,483	2,393,847	2,117,138	△ 917,986,419
ソリオ宝塚都市開発(株)	3,955,092,530	1,545,122,052	2,409,970,478	716,789,580	128,891,949	77,036,741	557,464,867
倉敷ファッションセンター(株)	1,190,197,511	111,638,058	1,078,559,453	167,208,514	6,544,802	1,616,681	△ 229,112,148
(株)上りまちづくり公社	103,338,434	2,093,802	101,244,632	24,612,174	△ 11,646,797	△ 111,756,088	△ 264,755,368
横須賀中央まちづくり(株)	1,501,899,566	774,881,563	727,018,003	112,305,739	△ 37,798,395	△ 40,188,995	△ 272,981,997
中里地域開発(株)	921,917,482	46,323,909	875,593,573	48,459,847	△ 14,780,168	△ 15,070,168	△ 16,106,427
朝日商業開発(株)	1,290,327,612	946,889,859	343,437,753	191,522,864	35,584,649	34,858,365	△ 406,562,247
(株)松阪街づくり公社	455,731,075	827,875,035	△ 372,143,960	53,087,873	223,293	△ 796,408	△ 469,743,960
下松商業開発(株)	924,871,734	440,942,668	483,929,066	307,598,399	9,542,291	3,912,391	38,929,066
福野まちづくり(株)	360,332,588	92,340,496	268,992,092	86,102,195	8,787,299	8,283,237	23,384,171
徳島工芸村(株)	400,873,954	52,703,154	348,170,800	67,142,019	17,448,275	17,126,275	△ 281,829,200
かがみ街づくり(株)	580,493,242	96,325,051	484,168,191	29,547,094	△ 3,717,661	△ 4,574,963	5,068,191
玉野街づくり(株)	1,342,326,090	1,315,002,431	27,323,659	188,082,242	△ 34,309,866	△ 36,410,978	△ 382,676,341
西淡まちづくり(株)	784,564,144	636,336,904	148,227,240	336,091,602	808,836	△ 849,748	△ 251,422,760
花山地域開発(株)	122,974,122	32,600,082	90,374,040	42,396,919	△ 5,925,992	△ 5,953,227	△ 22,875,960
(株)久慈物産市場	335,171,102	86,383,288	248,787,814	246,085,776	16,019,074	13,683,374	13,683,374
牛津街づくり(株)	571,048,477	150,328,211	420,720,266	88,556,717	△ 2,515,281	△ 17,715,161	△ 304,534,734
(株)志布志まちづくり公社	1,326,740,364	834,071,968	492,668,396	125,992,607	20,724	20,724	△ 7,281,604
大阪市商業振興企画(株)	322,088,764	282,081,756	40,007,008	146,227,718	7,052,633	3,315,280	3,315,280
(株)サンシオンビル	343,217,453	169,455,708	173,761,745	325,393,679	10,434,723	△ 95,357,656	23,761,745
つるぎ街づくり(株)	629,837,403	329,185,604	300,651,799	73,783,830	9,072,882	3,323,782	7,687,069
上山二日町再開発(株)	600,193,425	66,205,854	533,987,571	52,924,110	△ 2,930,706	△ 3,233,706	△ 156,212,429
六日町街づくり(株)	1,653,735,055	1,259,950,494	393,784,561	209,152,497	2,379,732	3,181,901	△ 439,515,439
(株)デア四日市	1,219,043,726	1,313,356,491	△ 94,312,765	157,269,130	28,125,598	21,033,642	△ 194,312,765
沖繩市アメニティプラン(株)	-	-	-	-	-	-	-
西城町産業振興開発(株)	496,164,992	211,328,817	284,836,175	93,600,590	△ 9,756,132	△ 10,052,632	△ 41,363,825
糸魚川タウンセンター(株)	543,933,418	102,936,435	440,996,983	64,281,882	2,679,683	2,389,683	2,389,683
荒尾商業開発(株)	1,277,262,469	600,128,180	677,134,289	184,644,908	23,534,112	13,718,275	115,734,289
丹波地域開発(株)	1,709,342,756	970,424,635	738,918,121	142,790,346	△ 7,593,552	△ 7,883,552	△ 9,081,879
高砂商業振興(株)	1,143,248,026	942,934,732	200,313,294	128,800,432	8,865,271	4,730,501	△ 9,686,706
(株)小国いきいき街づくり公社	783,574,339	231,712,808	551,861,531	14,803,724	△ 12,470,767	△ 13,324,267	△ 469,638,469
常陸大宮街づくり(株)	886,650,782	444,124,911	442,525,871	152,767,993	△ 55,403,809	△ 73,867,031	△ 257,474,129
甲府中央まちづくり(株)	1,976,640,401	1,378,960,741	597,679,660	27,430,299	△ 3,519,986	△ 4,127,986	△ 403,399,103
御殿場まちづくり(株)	695,732,927	218,262,274	477,470,653	85,627,613	2,994,920	2,035,320	1,570,653
みしま街づくり(株)	245,453,897	67,560,083	177,893,814	28,581,678	△ 2,043,497	△ 2,339,997	△ 14,099,136
知立まちづくり(株)	422,367,700	52,212,494	370,155,206	45,884,123	△ 30,729,529	△ 30,171,480	△ 45,111,182
三根街づくり(株)	504,525,216	125,535,161	378,990,055	41,334,948	7,952,947	6,371,179	△ 8,209,945
(株)田園都市未来新田	1,950,885,930	1,459,296,269	491,589,661	314,139,444	11,095,470	4,207,277	△ 183,910,339
三好商業振興(株)	3,657,887,458	2,577,107,719	1,080,779,739	617,411,475	172,259,189	19,241,193	639,879,739
<b>産業基盤整備勘定</b>							
(株)八戸港貿易センター	1,070,839,428	23,677,184	1,047,162,244	48,729,028	△ 3,769,903	35,739,591	7,882,909
<b>施設整備等勘定</b>							
(株)富山県総合情報センター	1,867,491,643	46,096,944	1,821,394,699	211,286,223	11,201,535	5,579,168	81,394,699
(株)徳島健康科学総合センター	913,662,762	21,132,920	892,529,842	83,902,956	3,261,166	2,613,811	△ 956,670,158
(株)浜名湖国際頭脳センター	2,648,476,622	189,711,693	2,458,764,929	820,768,702	18,464,085	8,612,186	△ 41,235,071
(株)八戸インテリジェントプラザ	850,063,109	104,694,910	745,368,199	200,223,064	9,523,278	5,513,774	41,216,442
(株)鹿児島頭脳センター	1,146,795,824	67,316,352	1,079,479,472	265,687,963	41,444,997	24,960,656	133,336,590
(株)北九州テクノセンター	1,965,257,422	73,565,097	1,891,692,325	183,158,953	47,660,410	26,969,232	△ 345,563,004
(株)広島テクノプラザ	1,982,740,284	24,774,364	1,957,965,920	278,523,413	18,690,195	10,539,487	69,862,484
(株)和歌山リサーチラボ	1,614,342,024	37,250,358	1,577,091,666	151,857,080	△ 20,413,173	△ 21,390,173	△ 162,908,334
(株)ロビカルテクノセンター	518,665,663	408,096,544	110,569,209	780,984,121	△ 155,400,545	△ 156,350,545	△ 196,559,387
(株)フイ・アール・テクノセンター	2,464,335,219	56,752,555	2,407,582,664	373,395,714	2,045,981	157,460	101,887,939
(株)とちぎ産業交流センター	1,698,175,708	17,412,639	1,680,763,069	74,579,741	4,098,939	3,098,739	△ 1,050,236,931
(株)アルカディア大村	1,662,752,236	45,716,039	1,617,036,197	133,477,248	△ 2,541,598	△ 3,515,493	△ 109,963,803
(株)北上オフィスプラザ	1,484,906,276	13,052,974	1,471,853,302	95,440,830	3,522,439	△ 2,581,561	△ 331,936,349
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,756,135,997	18,159,218	1,737,976,779	117,408,462	14,843,787	7,858,888	△ 19,523,221
(株)富山県産業高度化センター	1,520,105,244	111,073,463	1,409,031,781	101,302,627	2,451,342	1,390,756	△ 110,968,219
(株)津サイエンスプラザ	1,464,427,798	10,710,182	1,453,717,616	52,362,311	751,522	△ 198,478	△ 114,282,384
(株)久留米ビジネスプラザ	1,862,001,413	30,251,961	1,831,749,452	127,437,443	21,390,493	20,408,746	△ 18,421,280
石巻産業創造(株)	737,807,693	9,716,464	728,091,229	48,129,810	18,629,852	17,881,845	△ 711,408,771
<b>工業再配置等業務特別勘定</b>							
(株)テクノプラザ米沢	401,691,174	8,295,003	393,396,171	35,479,549	△ 843,767	△ 1,146,767	△ 56,603,829
<b>産地地域経過業務特別勘定</b>							
三笠工業団地開発(株)	621,369,790	419,202,277	202,167,513	-	△ 8,016,713	△ 8,338,713	△ 247,832,487
(株)花がらす	93,624,640	28,135,996	65,488,644	190,996,911	△ 6,977,746	△ 7,908,209	△ 69,511,356
中小企業・地域シェアサービス(株)	421,539,613	78,959,661	342,579,952	718,309,835	11,660,255	11,251,755	309,159,952
<b>出資承継勘定</b>							
(株)マイントピア別子	457,364,451	164,759,322	292,605,129	312,640,002	26,027,047	16,209,739	52,605,129
(株)あいおいアクアボリス	107,878,345	83,387,649	24,490,696	280,508,967	△ 4,222,837	△ 26,124,929	△ 67,839,570
(株)大阪繊維リソースセンター	621,150,920	2,051,132,744					

## (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位 : 円)

名 称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
(財)企業共済協会	868,951,003	-	868,951,003	941,199,872	849,664,480	66,956,292	24,579,100	△ 72,248,869	597,880,727	525,631,858
合計	868,951,003	-	868,951,003	941,199,872	849,664,480	66,956,292	24,579,100	△ 72,248,869	597,880,727	525,631,858

(単位 : 円)

名 称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(財)企業共済協会	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	535,931,858
合計	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	535,931,858

27. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
<b>特定関連会社</b>							
<b>施設整備等勘定</b>							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	560,186,951	-	1,485,686	578,633,463	558,701,265
<b>出資承継勘定</b>							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	104,538,390	1,280,976	-	163,971,701	105,819,366
<b>関連会社</b>							
<b>一般勘定</b>							
(株)さがみはら産業創造センター	22,700	1,135,000,000	1,135,000,000	-	-	1,135,000,000	1,135,000,000
(株)さかい新事業創造センター	16,600	816,202,457	816,202,457	-	-	816,202,457	816,202,457
神戸都市振興サービス(株)	1,080,000	5,342,134,699	5,342,134,699	-	-	5,342,134,699	5,342,134,699
(株)テクノインキュベーションセンター	10,700	535,000,000	532,849,431	-	5,608,764	535,000,000	527,240,667
津山地域振興開発(株)	30,000	1,359,877,811	810,186,364	-	137,978	1,359,877,811	810,048,386
(株)町田まちづくり公社	15,000	1,497,719,075	1,497,719,075	-	-	1,497,719,075	1,497,719,075
足立市街地開発(株)	40,000	1,874,630,315	1,874,630,315	-	-	1,874,630,315	1,874,630,315
北九州紫川開発(株)	30,000	1,495,232,525	1,495,232,525	-	-	1,495,232,525	1,495,232,525
明石地域振興開発(株)	60,000	2,848,449,773	1,690,770,128	23,544,316	-	2,848,449,773	1,714,314,444
人間都市開発(株)	10,000	500,000,000	500,000,000	-	-	500,000,000	500,000,000
三田地域振興(株)	54,000	2,553,248,663	2,217,446,737	954,187	-	2,553,248,663	2,218,400,924
(株)富山市民プラザ	30,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	1,500,000,000
岡山市街地開発(株)	28,000	1,400,000,000	1,376,917,855	21,113,936	-	1,400,000,000	1,398,031,791
王寺地域振興(株)	38,000	1,891,801,277	1,858,347,965	6,623,867	-	1,891,801,277	1,864,971,832
沼津まちづくり(株)	20,000	1,000,000,000	897,802,479	-	9,979,993	1,000,000,000	887,822,486
防府地域振興(株)	24,000	1,195,269,417	1,137,043,674	36,860,299	-	1,195,269,417	1,173,903,973
くつのみなががた神戸(株)	14,000	639,788,833	266,310,356	997,910	-	639,788,833	267,308,266
ソリオ宝塚都市開発(株)	14,000	700,000,000	700,000,000	-	-	700,000,000	700,000,000
倉敷ファッションセンター(株)	6,000	234,823,154	234,823,154	-	-	234,823,154	234,823,154
(株)上りまちづくり公社	3,420	100,653,590	75,130,384	-	33,626,359	100,653,590	41,504,025
横須賀中央まちづくり(株)	8,000	310,738,000	306,882,799	-	16,075,598	310,738,000	290,807,201
中里地域開発(株)	8,142	407,100,000	400,275,450	-	3,589,498	407,100,000	396,685,952
朝日商業開発(株)	5,000	185,617,667	41,386,381	-	14,724,332	185,617,667	26,662,049
(株)松阪街づくり公社	6,000	241,618,525	-	-	-	241,618,525	-
下松商業開発(株)	2,000	91,636,854	91,636,854	-	-	91,636,854	91,636,854
福野まちづくり(株)	6,000	177,585,470	110,986,690	3,539,845	-	177,585,470	114,526,535
徳島工芸村(株)	6,000	238,981,429	157,640,250	8,155,369	-	238,981,429	165,795,619
かがみ街づくり(株)	4,280	211,662,125	211,662,125	-	-	211,662,125	211,662,125
玉野街づくり(株)	2,000	57,876,098	-	-	-	57,876,098	-
西淡まちづくり(株)	2,000	32,990,367	-	-	-	32,990,367	-
花山地域開発(株)	1,000	47,641,943	30,325,438	524,028	-	47,641,943	30,849,466
(株)久慈物産市場	100,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
牛津街づくり(株)	5,100	246,973,638	154,431,983	-	6,239,887	246,973,638	148,192,096
(株)志布志まちづくり公社	4,700	72,736,954	25,630,659	5,626,736	-	72,736,954	31,257,395
大阪市商業振興企画(株)	6,600	195,964,000	14,676,395	1,326,408	-	195,964,000	16,002,803
(株)タンシムベルグ	10,000	392,498,279	340,767,830	-	46,952,246	392,498,279	293,815,584
つるぎ街づくり(株)	10,000	492,765,142	126,641,118	1,415,701	-	492,765,142	128,056,819
上山二日町再開発(株)	4,280	173,067,152	165,514,445	51,101	-	173,067,152	165,565,546
六日町街づくり(株)	6,000	134,882,635	134,882,635	-	-	134,882,635	134,882,635
(株)ディア四日市	10,000	447,355,035	-	-	-	447,355,035	-
沖繩市アメニティプラン(株)	10,000	155,002,890	-	-	-	155,002,890	-
西城町産業振興開発(株)	3,000	141,304,414	95,545,520	-	-	141,304,414	95,545,520
糸魚川タウンセンター(株)	4,800	180,283,008	168,425,203	917,638	-	180,283,008	169,342,841
糸魚川商業開発(株)	3,600	180,000,000	180,000,000	-	-	180,000,000	180,000,000
丹波地域開発(株)	6,000	236,506,944	168,693,592	-	-	236,506,944	168,693,592
高砂商業振興(株)	1,000	27,811,905	27,811,905	-	-	27,811,905	27,811,905
(株)小国いきいき街づくり公社	7,300	305,094,621	201,950,873	-	4,760,997	305,094,621	197,189,876
常陸大宮街づくり(株)	6,000	260,255,571	260,255,571	-	70,601,626	260,255,571	189,653,945
甲府中央まちづくり(株)	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
御殿場まちづくり(株)	4,000	139,995,600	139,995,600	-	-	139,995,600	139,995,600
みしま街づくり(株)	1,820	64,770,423	56,361,776	-	731,752	64,770,423	55,630,024
知立まちづくり(株)	8,000	397,667,070	175,948,439	-	13,260,732	397,667,070	162,687,707
三根街づくり(株)	2,440	120,837,030	117,408,302	2,004,887	-	120,837,030	119,413,189
(株)田園都市未来新田	4,000	127,282,902	127,282,902	-	-	127,282,902	127,282,902
三好商業振興(株)	2,400	120,000,000	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000
<b>産業基盤整備勘定</b>							
(株)八戸港貿易センター	5,020	251,000,000	246,760,387	4,239,613	-	251,000,000	251,000,000
<b>施設整備等勘定</b>							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	288,746,278	848,089	-	458,043,691	289,594,367
(株)浜名湖国際脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	551,200,634	-	7,375,922	552,412,978	543,824,712
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	124,923,441	-	73,174,982	510,025,700	51,748,459
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	368,582,423	680,792	-	567,094,613	369,263,215
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	489,663,387	3,419,796	-	515,466,411	493,083,183
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	555,647,773	548,982	-	557,393,571	556,196,755
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	556,345,444	-	75,949	566,168,804	556,269,493
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,191,906	643,697	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	296,023,362	7,453,357	-	504,010,452	303,476,719
<b>工業再配置等業務特別勘定</b>							
(株)テクノプラザ米沢	3,000	142,273,999	131,514,312	-	382,255	142,273,999	131,132,057
<b>産地地域経済業務特別勘定</b>							
三笠工業団地開発(株)	4,000	100,041,471	93,558,322	-	3,706,094	100,041,471	89,852,228
(株)花ぶらす	600	16,521,545	14,101,205	-	1,757,380	16,521,545	12,343,825
中小企業・地域シェアードサービス(株)	1,200	12,000,000	12,000,000	-	-	12,000,000	12,000,000
<b>出資承継勘定</b>							
(株)マインティア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアポリス	8,000	215,338,370	16,695,770	-	8,532,205	215,338,370	8,163,565
(株)大阪繊維リソースセンター	14,400	145,673,861	-	-	-	145,673,861	-
<b>合計</b>		46,532,970,591	39,961,977,396	132,771,530	322,780,235	46,532,970,591	39,771,968,691

(注)1 沖繩市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

2 (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。



28. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため  
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

29. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

29-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)さがみはら産業創造センター	未払金	21,000
(株)久慈物産市場	貸付金	25,026,000
花山地域開発(株)	貸付金	15,266,000
上山二日町再開発(株)	貸付金	42,308,000
(株)小国いきいき街づくり公社	貸付金	143,538,000
常陸大宮街づくり(株)	貸付金	186,304,000
(株)田園都市未来新田	貸付金	368,388,000
横須賀中央まちづくり(株)	貸付金	501,804,000
中里地域開発(株)	貸付金	30,330,000
糸魚川タウンセンター(株)	貸付金	57,375,000
六日町街づくり(株)	貸付金	616,746,000
甲府中央まちづくり(株)	貸付金	112,905,000
御殿場まちづくり(株)	貸付金	125,405,000
みしま街づくり(株)	貸付金	27,450,000
知立まちづくり(株)	貸付金	31,024,000
三好商業振興(株)	貸付金	715,491,000
(株)松阪街づくり公社	貸付金	486,900,000
(株)ディア四日市	貸付金	840,723,000
朝日商業開発(株)	貸付金	414,642,000
福野まちづくり(株)	貸付金	39,157,000
つるぎ街づくり(株)	貸付金	81,675,000
丹波地域開発(株)	貸付金	477,222,000
大阪市商業振興企画(株)	貸付金	155,209,000
西淡まちづくり(株)	貸付金	205,972,000
高砂商業振興(株)	貸付金	435,234,000
(株)タンバンベルグ	貸付金	504,537,000
玉野街づくり(株)	貸付金	762,075,000
倉敷ファッションセンター(株)	貸付金	54,646,000
西城町産業振興開発(株)	貸付金	111,454,000
下松商業開発(株)	貸付金	118,469,000
徳島工芸村(株)	貸付金	23,446,000
牛津街づくり(株)	貸付金	69,583,000
三根街づくり(株)	貸付金	83,547,000
かがみ街づくり(株)	貸付金	40,376,000
荒尾商業開発(株)	貸付金	255,150,000
(株)志布志まちづくり公社	貸付金	451,745,000
沖縄市アメニティプラン(株)	貸付金	2,128,504,000
(株)アルカディア大村	前払金	163,800
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスブラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスブラザ	未払金	7,634
(株)津サイエンスブラザ	敷金保証金	63,000
中小企業・地域シェアサービス(株)	未払金	80,179,148
関連公益法人等		
(財)企業共済協会	未払金	285,068,256

29-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

29-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
(株)町田まちづくり公社	607,954,861	94,740	0.02%	-	-	-	-	-	-
(株)沼津まちづくり株式会社	561,061,253	14,305	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)富山県総合情報センター	211,286,223	109,079	0.05%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	133,477,248	1,986,604	1.49%	-	-	-	-	1,872,000	1.40%
(株)富山県産業高度化センター	101,302,627	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	52,362,311	675,000	1.29%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	48,129,810	360,000	0.75%	-	-	-	-	-	-
(株)テクノプラザ米沢	35,479,549	107,520	0.30%	-	-	-	-	-	-
中小企業・地域シェアサービス(株)	718,309,835	665,351,847	92.63%	659,827,847	91.86%	-	-	-	-
関連公益法人等									
(財)企業共済協会	864,226,003	843,764,865	97.63%	120,744,481	13.97%	-	-	-	-

(注)1 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

2 (株)アルカディア大村の「競争性のない随意契約」1,872,000円は、事務所借り上げに係る契約であります。